

平成 29 年度中小企業金融実態調査結果概要

平成 29 年 8 月 16 日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における中小企業・小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象および方法

商工会地区の中小企業・小規模事業者のうち、1, 100 企業を無作為抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期および実施期間

調査書記入時点	平成 29 年 7 月 3 日現在
調査実施期間	平成 29 年 7 月 3 日～7 月 14 日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1, 100 社
回答企業数	1, 046 社 (回収率 95.1%)

V. 調査結果の概要

ここ 1 年間の売上高は、減少企業 (54.6%) が増加企業 (44.2%) を上回ったものの、前回比で増加企業の割合はやや増えている。採算面でも黒字企業 (33.8%) が増加 (2.1 ポイント) し、赤字企業 (19.3%) が減少 (3 ポイント) しており、売上高、採算面とも、やや回復傾向である。消費税の影響は毎年減少している。経営課題では、「販売の強化」「人材の確保・育成」「経費の削減」が大きなテーマになっている。

金融機関の借入状況では、借入額が「減少 (48.6%)」が「増加 (25.1%)」を上回っており、減少傾向が続き、金利の低下傾向も続いている。しかし、今後の「借入計画あり (4.3 ポイント増加)」や「設備計画あり (5.7 ポイント増加)」は増加しており、資金需要回復の兆しがある。マイナス金利政策による金融機関の変化では「融資に積極的」が「消極的」を大きく上回った。借入の条件変更の難易度はやや上昇しているが、金融機関の支援姿勢に変化はない。国・県・市の制度融資や保証協会利用の全体評価は高いが、利用面では減少傾向が続いている。

最近の諸制度では、専門家派遣や補助金制度の利用、関心は高まっている。後継者対策では、後継者はいるが 30.5% だが、対策を「いずれ考えるが急がない」の割合が高い。経営力向上計画 (平成 28 年 7 月施行) は、15.8% が説明を希望している。

項目別の回答は次の通りである。

今回の特徴点（前回 28 年 7 月調査時点との比較）

1. 企業の営業の状況について

- （1） 年間売上高は、売上増加企業が 1.3 ポイント増加の 44.2%、売上減少企業が 1.6 ポイント減少の 54.6%となった。採算状況では、黒字企業が 2.1 ポイント増加の 33.8%で、赤字企業は 3 ポイント減少の 19.3%で、売上高、採算ともやや回復傾向である。
- （2） 今後の売上高予想でも、「増加する」との回答は 3.9 ポイント増加（41.5%）、「減少する」は 4.5 ポイント減少（56.8%）となり回復を予想する企業が増えている。業種別では、増加予想は建設業、減少予想は小売業、飲食業・宿泊業、運輸業、の順が多い。
- （3） 10～12 月の資金繰り予想では、「変わらない」が 48.5%、「大変苦しくなる」と、「苦しくなる」の合計は 25.3%で、前回比 5.4 ポイント減少した。苦しくなる業種では、小売業、卸売業が多い。苦しくなる要因としての複数回答では、「売上高予定額未達」と「利益が予定に達しない」の割合が圧倒的に高い。「経費が増大している」は 22.3%で 5.8 ポイント増加した。
- （4） ここ 1 年間に、元請等との取引条件に変化があると回答した企業は、13.4%（1.3 ポイント減少）で、「あまり変化はなかった」が 84.4%（1.5 ポイント増加）を占めた。
- （5） 消費税の採算への影響は「かなり影響がある」と「少し影響がある」の合計が 67.7%で前回比 7.1 ポイント減少した。「ほとんど影響がない」は 30.8%（7.1 ポイント増加）となり、影響は減少傾向である。
- （6） 経営課題では「販売の強化」（54.8%）、「人材の確保・育成」（41.4%）、「経費削減」（34.8%）が多かった。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

- （1） 昨年 12 月末と比べ、借入額では「減少」が 48.6%で「増加」の 25.1%を上回り、減少傾向が続いている。「借入なし」は 25%となり、前回比 3.6 ポイント増加した。
- （2） 最近 6 ヶ月間の借入申し込みを「した」は 35.9%で、借入金利は、「下がった」が 15.9%で「上がった」の 3.3%をかなり上回り、借入金利の低下傾向は続いている。借入の満足度は、満足と回答した企業の割合は 93.9%で高水準であるが、「満足できなかった」も 0.6 ポイント増加の 3.3%あった。

- (3) マイナス金利政策による金融機関の姿勢の変化では、「変わらない」が 77.9%でやや減少し、「融資に積極的」が 19.3%で「消極的」の 1.7%を大きく上回った。
- (4) 「貸し渋り」の有無は、「ある」が 3.5 ポイント減少の 4.9%で、減少傾向が続いている。「貸し渋り」の複数回答では「金額査定減」「審査機関の長期化・審査資料の増加」「追加融資不可」「金利の上乗せ」の順に多い。
- (5) 借りにくい、借りられない理由では、「借入残高が多い」「業績が思わしくない」の 2 項目が主な要因となっている。
- (6) 借入返済の条件変更に対しては、「希望する」企業が 0.2 ポイント増加の 10.5%で、希望する条件変更は「返済期間の延長」「元金返済の一時据置（猶予）」「長期資金への切替」の順となった。条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」で 9.9 ポイント減少の 60.5%となる。「難しい」は 5.7 ポイント増加の 28.4%で、難易度は上昇している。
- (7) 金融円滑化法終了後に「貸付条件の変更や新規融資」を申し込んだのは全体の 30.5%だったが、審査については「借りやすくなった」「変わらない」「厳しくなったが変更や融資を受けられた」の合計は 92.6%で前回比 3.8 ポイント増加、金融機関の支援姿勢に変化はない。
- (8) 今後の借入計画（1 年間）では、「ある」と回答した企業は 4.3 ポイント増加（21.1%）した。設備資金では、「計画あり」が 5.7 ポイント増加の 20.8%で、資金需要は回復の兆しがある。
- (9) 借入時の重視事項では、「金利」「条件」の直接条件が重視されているが、「日頃のつきあい」や「経営上の相談が得られる」の間接条件も高水準である。
- (10) 借入を考える場合の懸念材料では、「借入後の返済力（62.4%）」「業況の先行見通し難（57%）」の 2 項目が依然高水準である。「金融機関の対応」は 14%でやや減少した。

3. 融資制度について

- (1) 国・県・市町村の融資制度の過去 1 年以内の利用状況は、前回調査と比べると「利用がある」は 24.3%、「利用がない」は 7.4 ポイント増加の 74.7%となった。融資制度について、手続きの簡素化、将来性の加味、借入額の増額等の希望意見があった。
- (2) 国や県、市町村の融資制度は、「経営の役に立っている」と回答した企業は 98.8%を占めた。「利用しなかった理由」として、「利用する必要がなかった」が 81.3%と高い割合だった。
- (3) マル経融資は「(大変)役に立っている」が 53.9%と高水準だが、「知らなかった」は 23.4%あった。

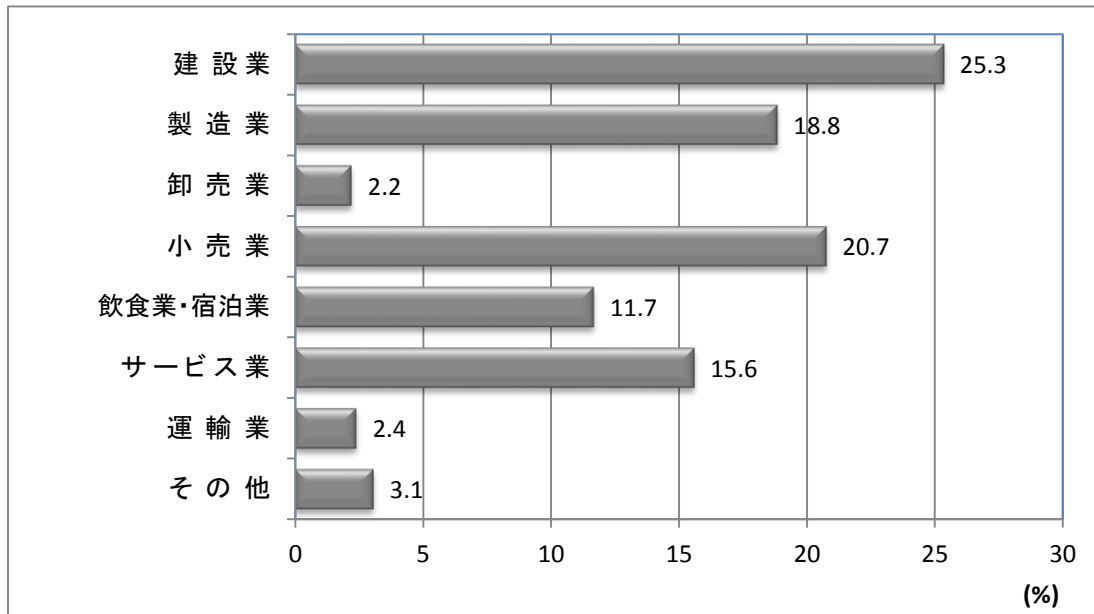
- (4) 信用保証協会の保証利用は前回比 5.5 ポイント減少の 17.8%だった。
「円滑に融資が受けられた」と「少し難しかったが受けられた」の合計は 96.2%
の高い水準だった。
- (5) 保証協会の融資態度の変化については、「変わらない」は 78.5%とやや減少の
一方、「意見交換」「対応が丁寧」の評価意見が合計で 2.7 ポイント増加の 12.3%
となり、「審査が厳しくなった」が 2.3 ポイント減少の 1.6%となった。

4. 最近の諸制度について

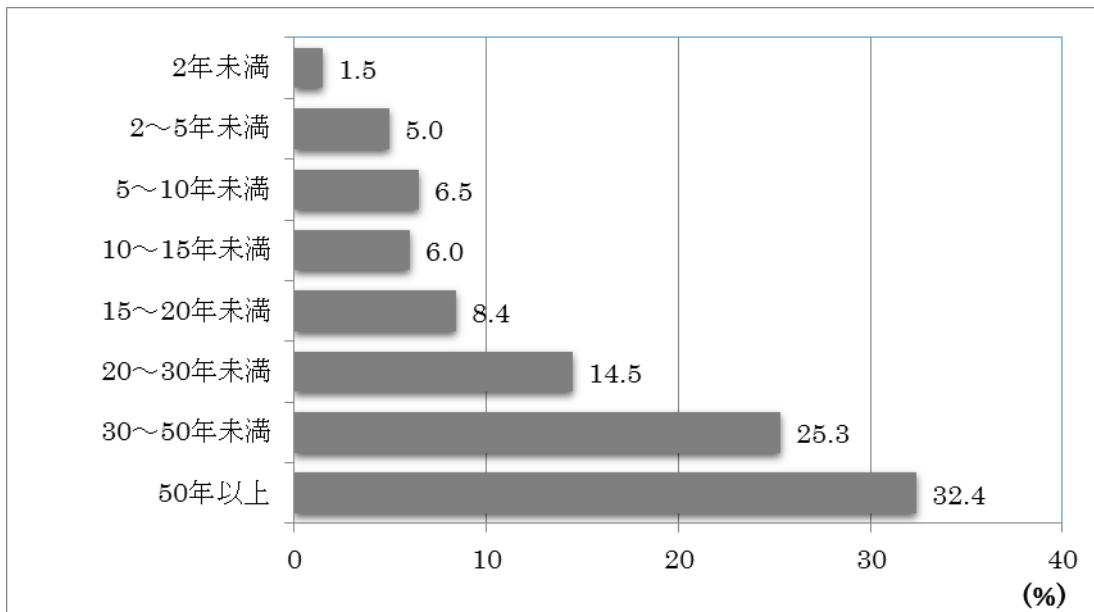
- (1) ビジネス創造支援事業の専門家派遣では「利用した」「相談したい」「説明
を受けたい」の合計が 2.5 ポイント増加の 18.2%で、「関心はない」は 3.1 ポ
イント減少の 76.9%となった。関心は高まっている。
- (2) 後継者対策では「後継者はいる」は 30.5%だが、「現在、検討している」は
15.3%に止まり、「いずれ考えるが急がない」の 47.1%を大幅に下回っている。
事業引継ぎ支援センターを「知っている」は 14.8%だが、「利用したい」は
1%に止まった。
- (3) 最近の補助金制度については、「すでに活用している」「今後、申請予定」の合
計が 24.8%となった。「説明を受けたい」は、3.5 ポイント増加の 16.9%で関心は
高まっている。
- (4) 経営力向上計画では、「申請・認定を受けた」と「説明を受けたい」の合計が
18.2%で、関心は高い。

1 回答企業の概要

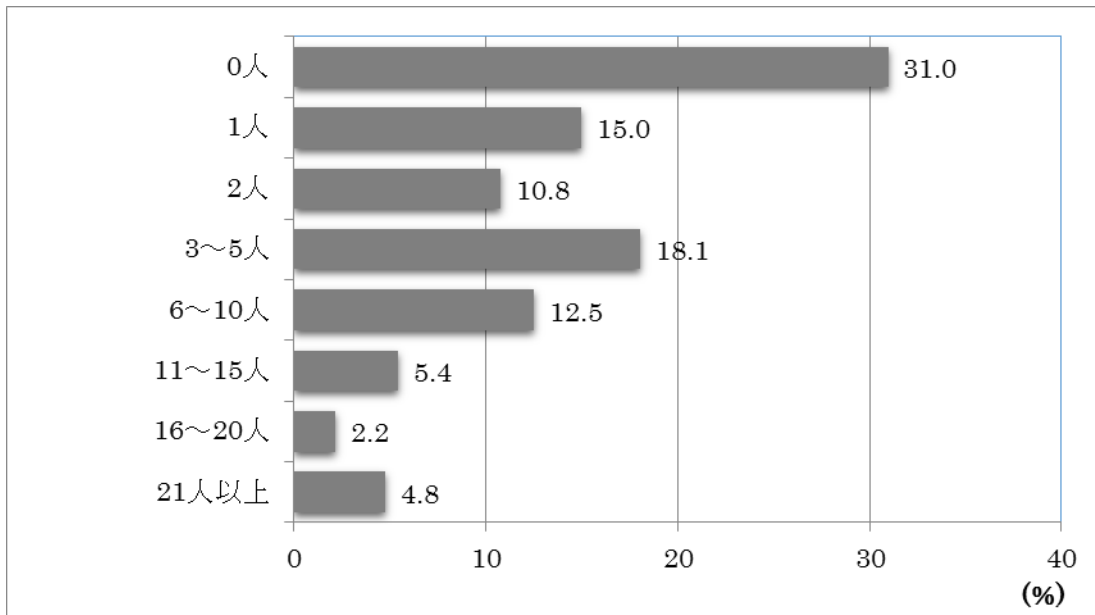
(1) 業種



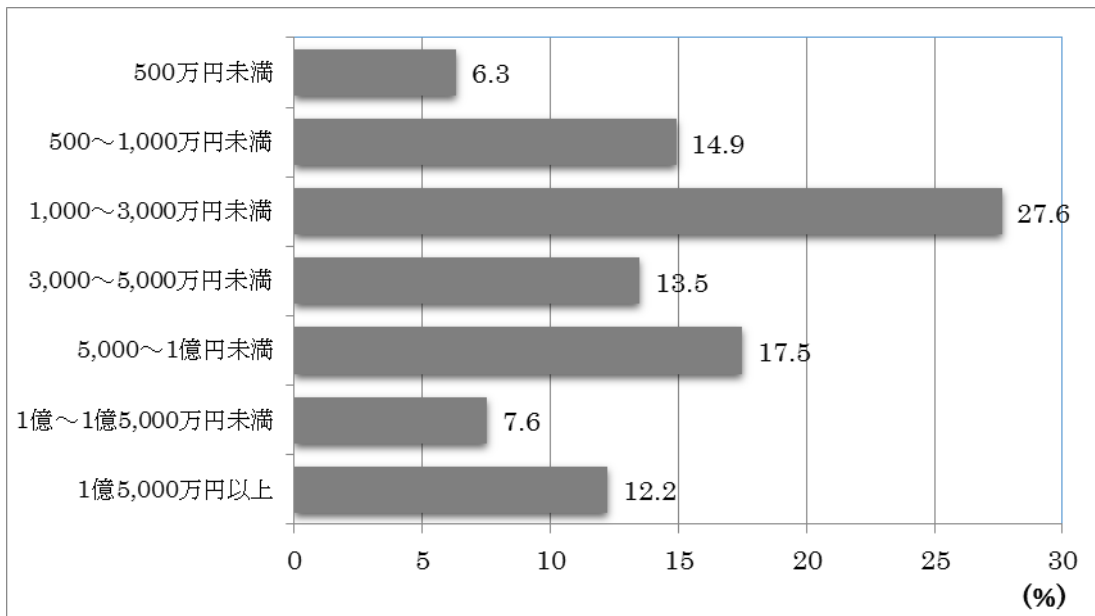
(2) 創業してから何年



(3) 常用従業員



(4) 年間売上高

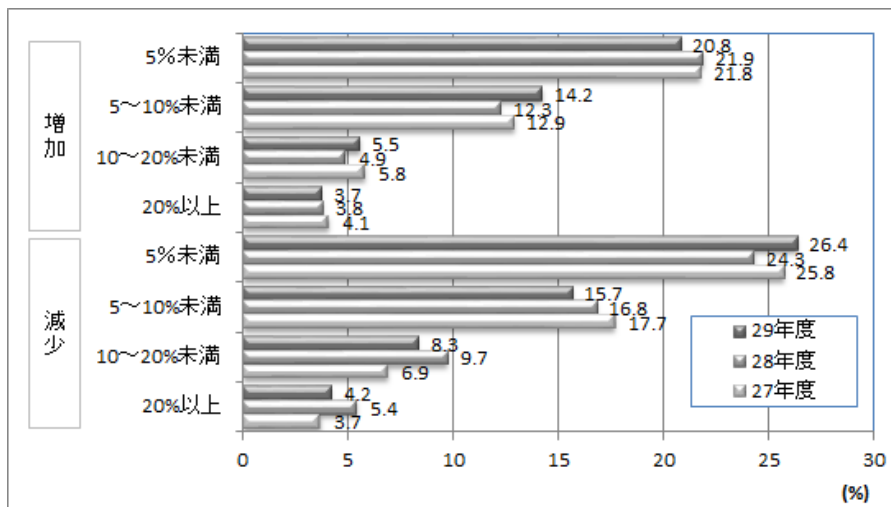


2 営業の状況

(1) 年間売上高の増減率（対前回比）

売上増加企業は、前回調査より 1.3 ポイント増加し全体で 44.2%となった。売上減少は全体で 54.6%となり前回調査に比べ 1.6 ポイント減少した。

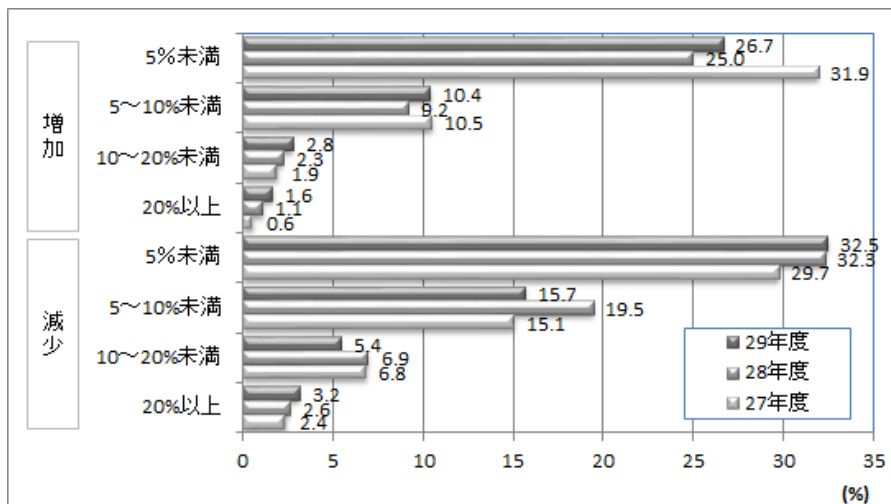
業種別に見ると、「増加」は、運輸業、建設業、製造業が多く、「減少」は小売業、飲食・宿泊業、サービス業の順で多い。従業員規模別では、「6 人」以上の比較的大きいクラスが増加し、「5 人」以下の小規模クラスが「減少」している。全体では、穏やかな回復傾向である。



(2) 今後の売上高予想

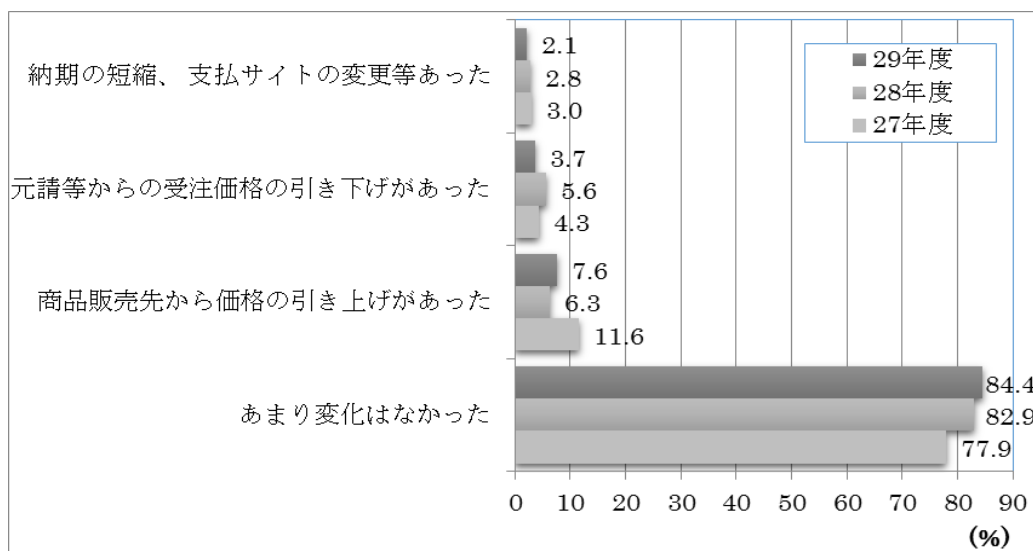
今後の景気の先行きを踏まえた売上高予想の質問に対して、増加すると回答した割合は全体の 41.5%で前回比 3.9 ポイント増加した。減少すると回答した割合は全体の 56.8%で、前回より 4.5%ポイント減少した。

業種別に見ると建設業が「増加」が「減少」を上回り、「減少」予想は小売業、飲食・宿泊業、運輸業の順に多かった。従業員規模別では「21 人以上」「16～20 人」のクラスの「増加」予想が多かった。



(3) 取引条件の変更状況

ここ1年間の商品販売先、工事元請先、製造発注元等との取引条件の変更状況では84.4%があまり変化はなかったと回答。一方で、前回比較で1.3ポイント減少の13.4%の企業がなんらかの取引条件の変更を強いられている、と回答した。業種別では製造業、飲食・宿泊業、運輸業の順で条件変更があった。

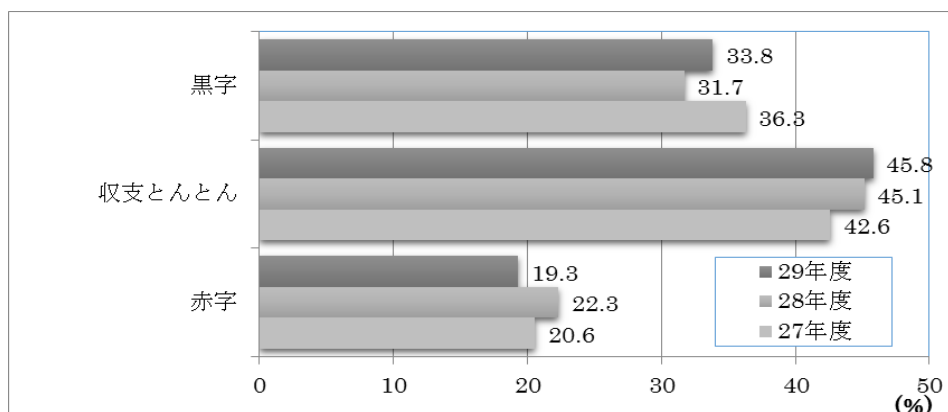


(4) 採算の状況

ア、現在の採算状況

黒字と回答した割合は33.8%と前回から2.1ポイント増加した。赤字と回答した割合は19.3%と前回から3ポイント減少し、収支とんとは前回より0.7ポイント増加した。黒字企業を業種別にみると建設業で高く、赤字企業では卸売業、運輸業、小売業の順になっている。

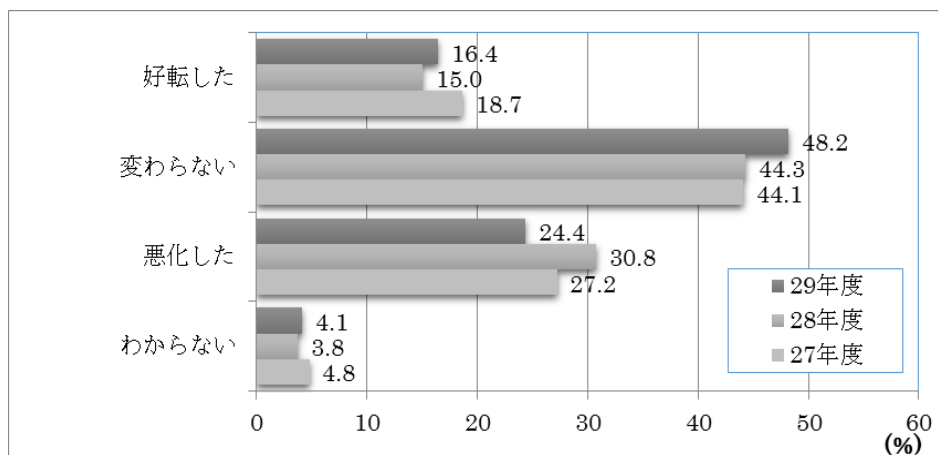
また従業員別での黒字企業は、「11~15人」「21人以上」の順で比率が高く、比較的従業員の多い規模で黒字企業の割合が高い。



イ、採算状況（対前回比較）

採算状況は、「好転した」が1.4ポイント増加(16.4%)した。「悪化した」が6.4ポイント減少(24.4%)した。変わらないは3.9ポイント増加(48.2%)した。

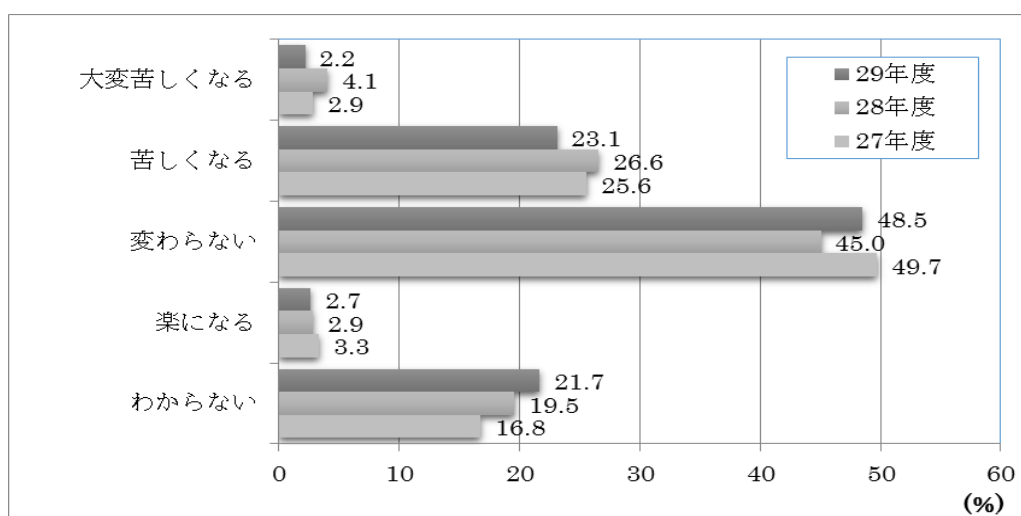
業種別では、建設業、製造業が「好転」割合が高く、「悪化した」のは卸売業、飲食・宿泊業、小売業の割合が高かった。



(5) 資金繰り状況

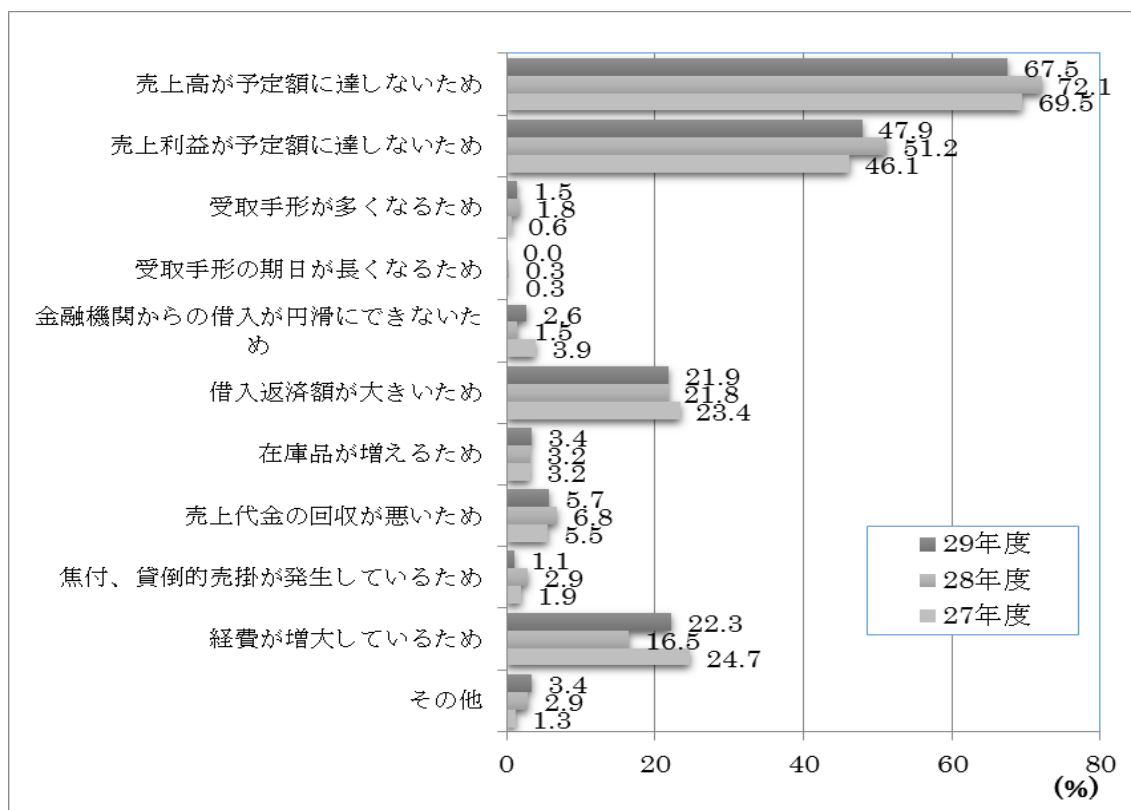
ア、今年10～12月の資金繰り予想

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計では、前回より5.4ポイント減少の25.3%となる。「変わらない」が3.5ポイント増加して48.5%。「楽になる」は前回より0.2ポイント減少の2.7%にとどまった。「大変苦しくなる」「苦しくなる」を業種別でみると、小売業、卸売業の順で高い。



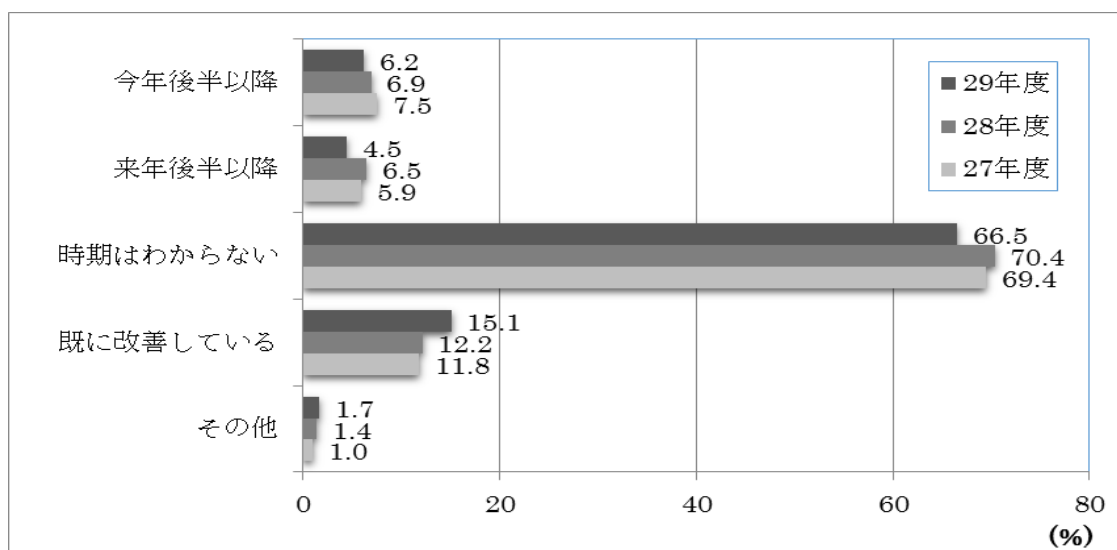
イ、資金繰りが苦しくなる原因（2つ以内で回答）

「苦しくなる」理由は、「売上が予定額に達しない」と「売上利益が予定額に達しない」の割合がやや減少し、「経費の増大」が22.3%で5.8ポイント増加した。



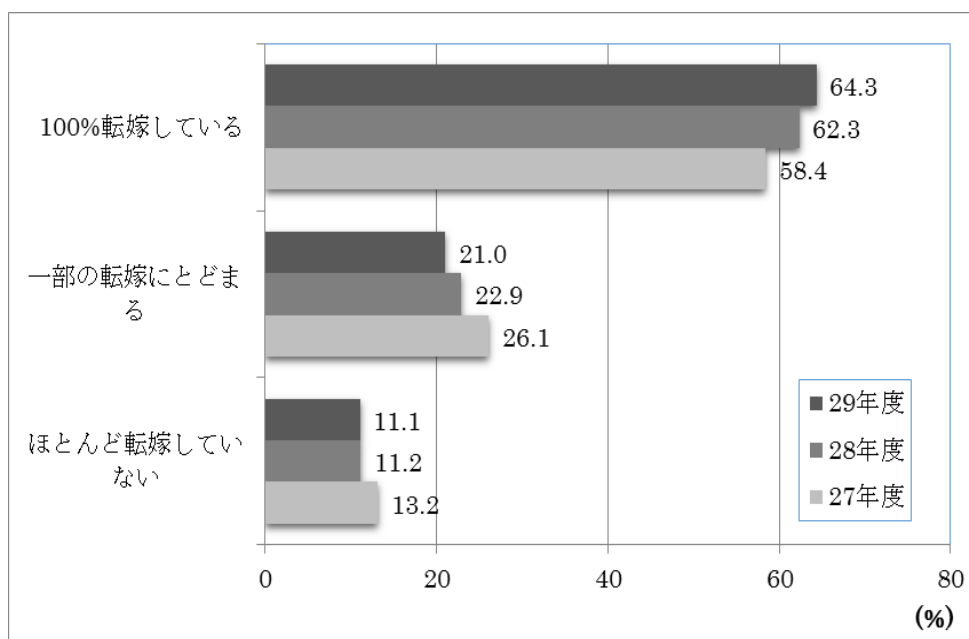
ウ、資金繰りが改善する時期

改善する時期は、「時期がわからない」が66.5%で3.9ポイント減少し、すでに改善しているが2.9ポイント増加の15.1%だった。



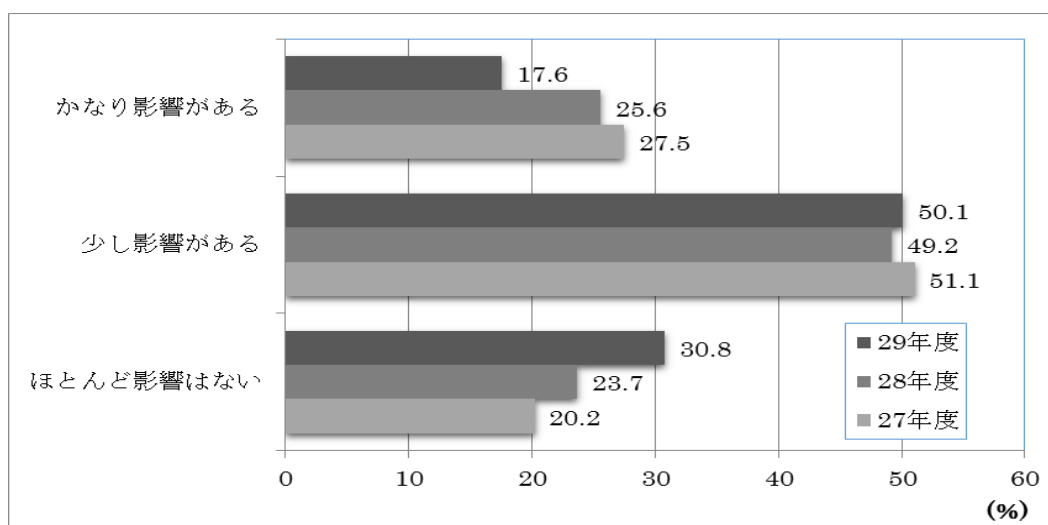
(6) 消費税増税の転嫁の状況について

「一部の転嫁にとどまる」と「ほとんど転嫁していない」の合計は 32.1%と 2 ポイント減少した。業種では飲食・宿泊業、小売業、サービス業が多い。100%転嫁企業の業種別では、運輸業、製造業が多い。従業員規模別では、比較的模の大きなクラスほど転嫁率が高い。



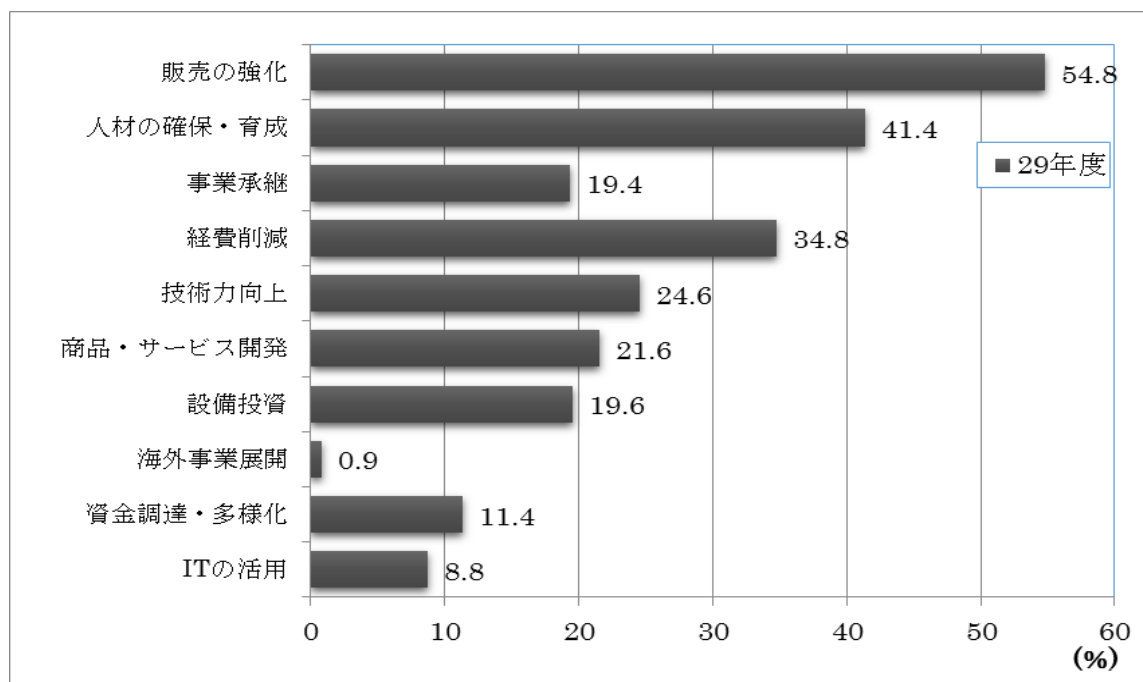
(7) 消費税増税の採算への影響について

「かなり影響がある」と「少し影響がある」の合計は 67.7%で、7.1 ポイント減少した。「ほとんど影響はない」は 7.1 ポイント増加の 30.8%となった。影響は縮小傾向である。



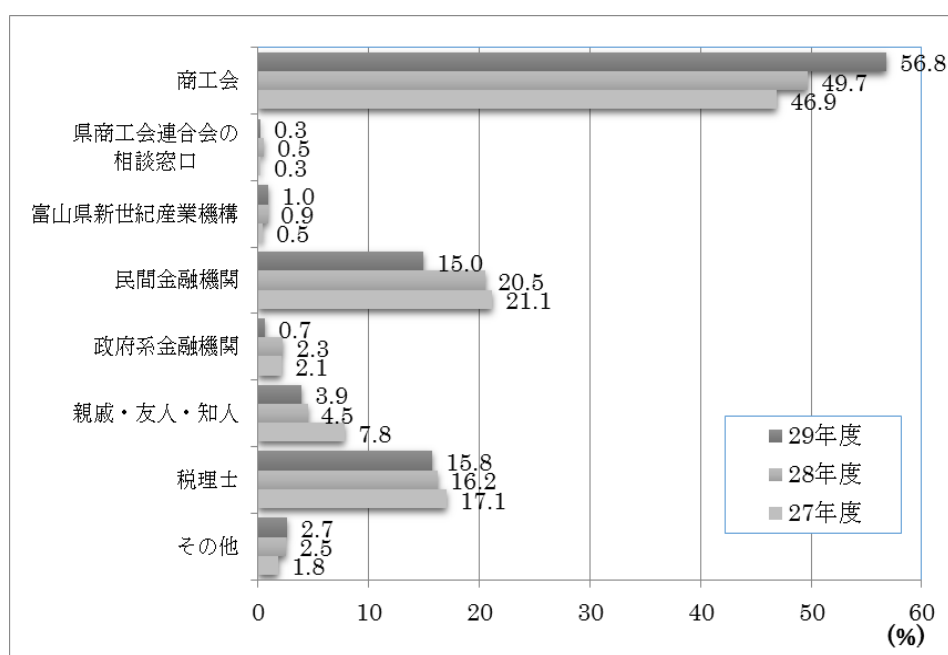
(8) 現在の経営課題について (3つ以内回答)

「販売の強化」「人材の確保・育成」「経費削減」が大きい課題である。事業承継は7番目の19.4%だった。表以外では、「新分野進出」「建物・設備の老朽化」「人材の高齢化」「PR活動」等があげられた。



(9) 経営が著しく悪化した場合の相談先

先行きに問題が生じたとき、相談に行くところでは商工会、税理士、民間金融機関が多かった。その他では、経営コンサルタント、先輩経営者、組合、同業者、ディーラー、メーカー、ハローワーク等があげられた。

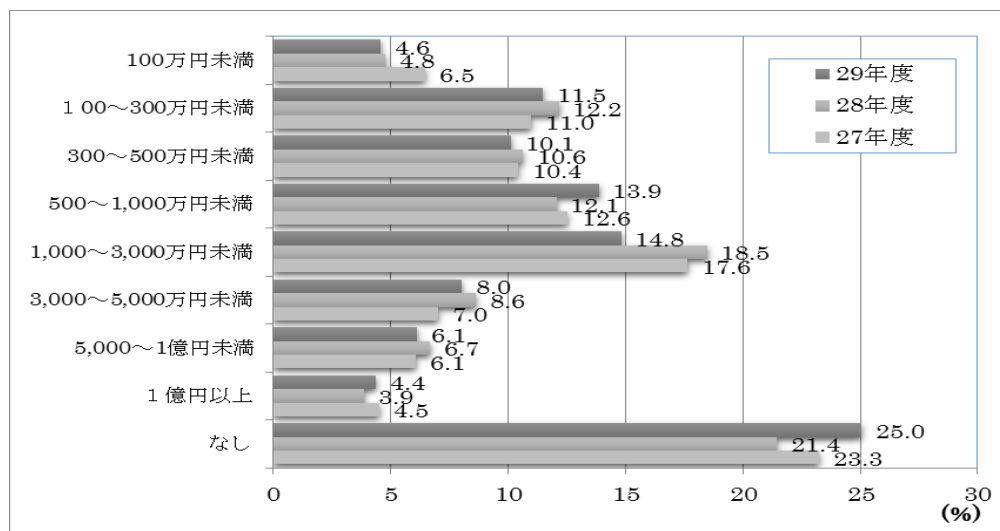


3 金融機関との取引状況 等

(1) 本年6月末の借入額はどのくらいありましたか

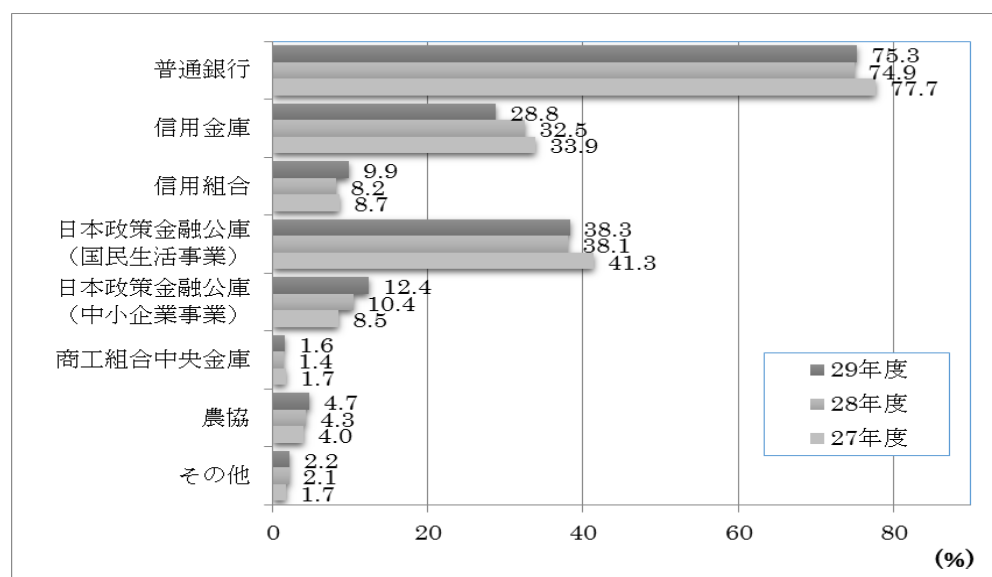
「借入なし」は 3.6 ポイント増加の 25%で、業種別ではサービス業、小売業、卸売業の順が多かった。

借入 1,000 万円未満は 0.4 ポイント増加の 40.1%、借入 1,000 万円以上は 4.4 ポイント減少の 33.3%で、借入額の縮小化がみられる。



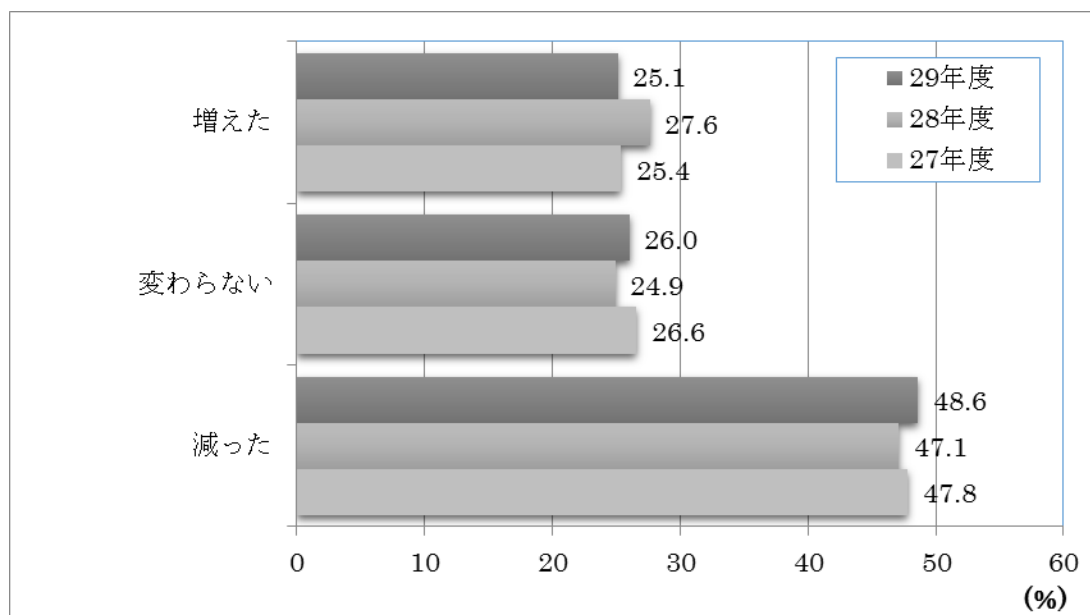
(2) 現在の借入先はどこですか (多い順に3つ回答)

前回調査と比べ、普通銀行が 0.4 ポイント増加し 75.3%、日本政策金融公庫（国民生活事業）が 0.2 ポイント増加し 38.3%。信用金庫が 3.7 ポイント減少し 28.8%となった。



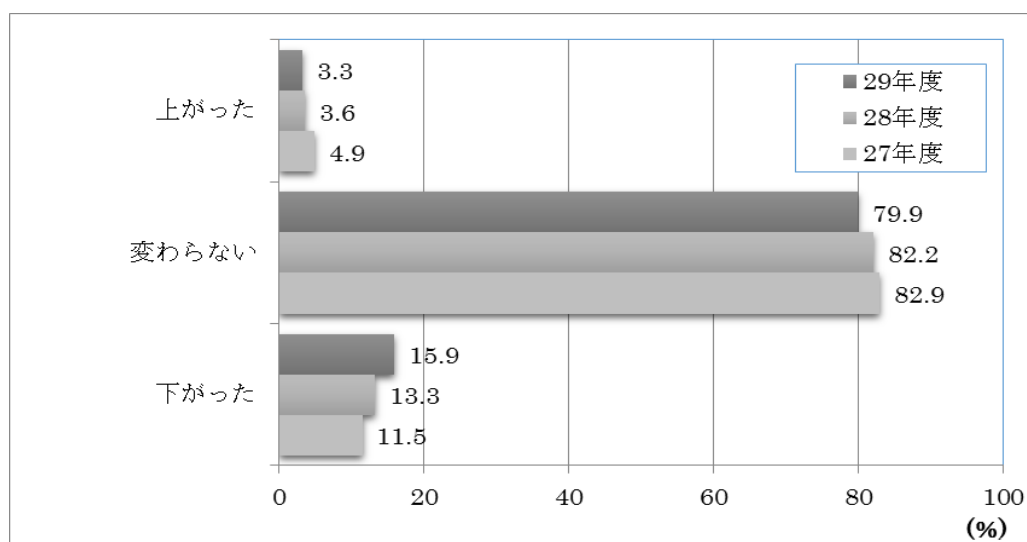
(3) 借入額増減は（昨年 12 月頃に比べて）

「増えた」25.1%、「減った」48.6%、「変わらない」26%となった。「減った」が「増えた」を8年連続で大幅に上回った。「減った」企業の割合は小売業、サービス業、製造業の順だった。



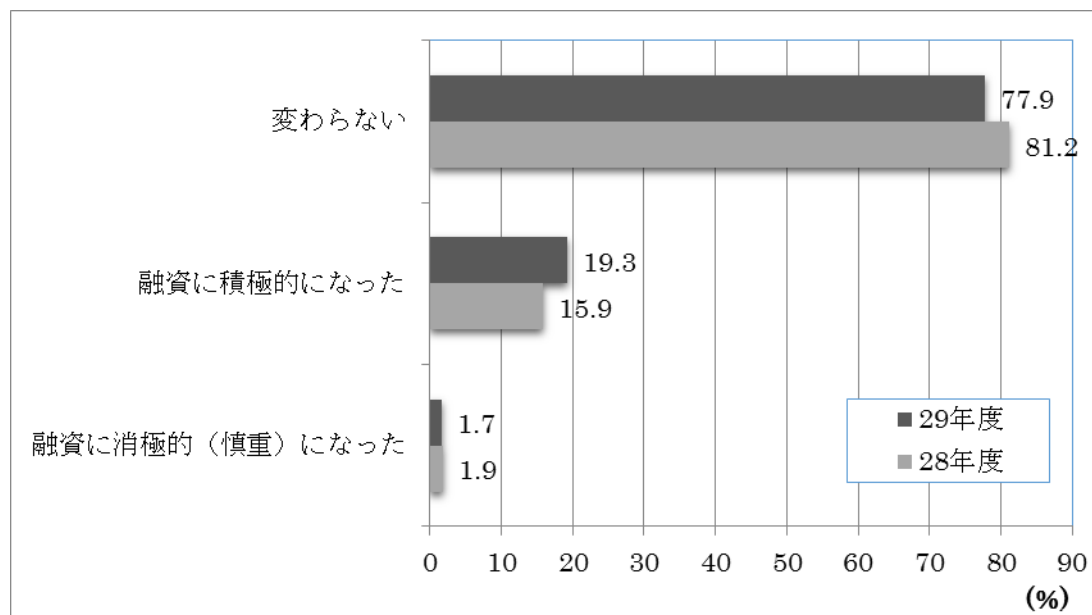
(4) 金利は（昨年 12 月頃に比べて）

「上がった」割合が0.3ポイント減少し、「下がった」は2.6ポイント増加し、低下傾向は続いている。また、「変わらない」が2.3ポイント減少し79.9%となった。



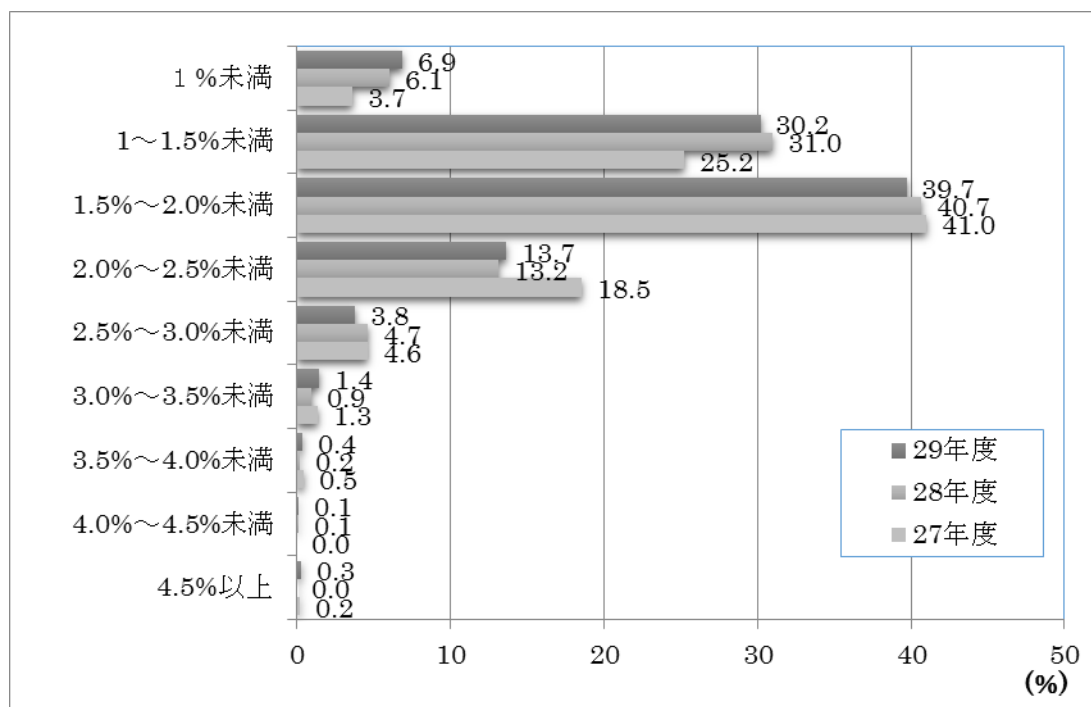
(5) 平成 28 年 2 月の日銀のマイナス金利政策で金融機関の姿勢に変化はありますか

「融資が積極的になった」が 3.4 ポイント増加の 19.3%で、「消極的になった」の 1.7%を大きく上回った。変わらないが 77.9%で 3.3 ポイント減少した。



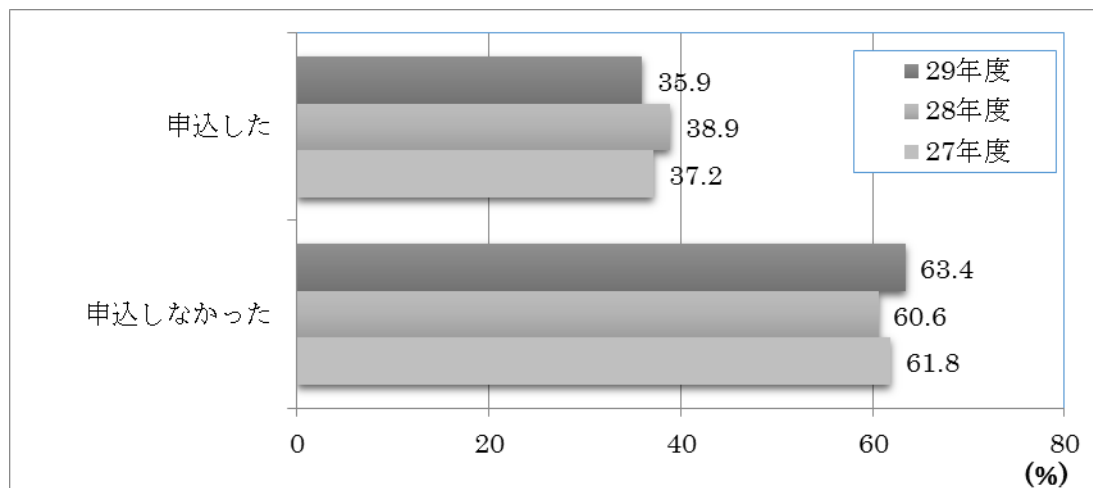
(6) 現在の借入金利（平均）

平均金利は、「1.5%～2.0%未満」が最も多い。「1.0～1.5%未満」が 0.8 ポイント減少、1%未満は 0.8 ポイント増加し、平均金利は下方に移行している。3.0%以上の借入金利割合は全体の 2.2%だった。



(7) 最近6ヶ月間の借入申込（借入申込実績）

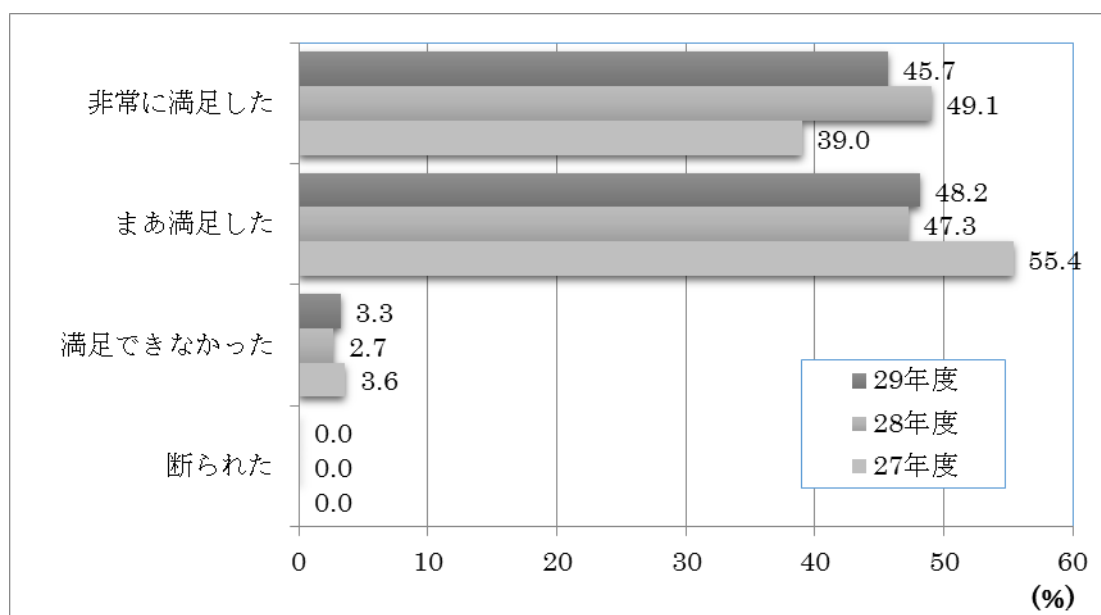
「申込した」割合は前回比 3.0 ポイント減少の 35.9%だった。業種別では建設業、卸売業の順で 40%以上の割合で借入申込をしたと回答。「申込しなかった」は 2.8 ポイント増加し、業種ではサービス業、運送業、小売業が多かった。



(8) 借入の満足度

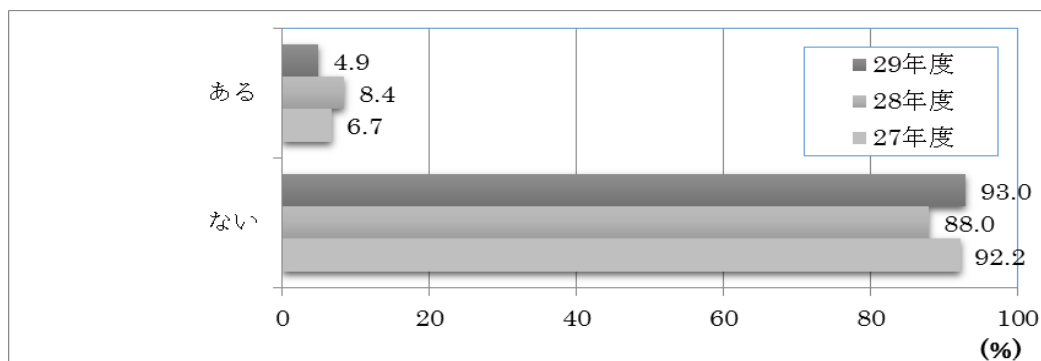
「非常に満足」「まあ満足」の合計は、2.5 ポイント減少だが 93.9%の高水準だった。「満足できなかった」は 0.6 ポイント増加の 3.3%だった。

「非常に満足」「まあ満足」と回答した業種では、運輸業、建設業、サービス業の順で多く、「不満」は卸売業、小売業が多かった。



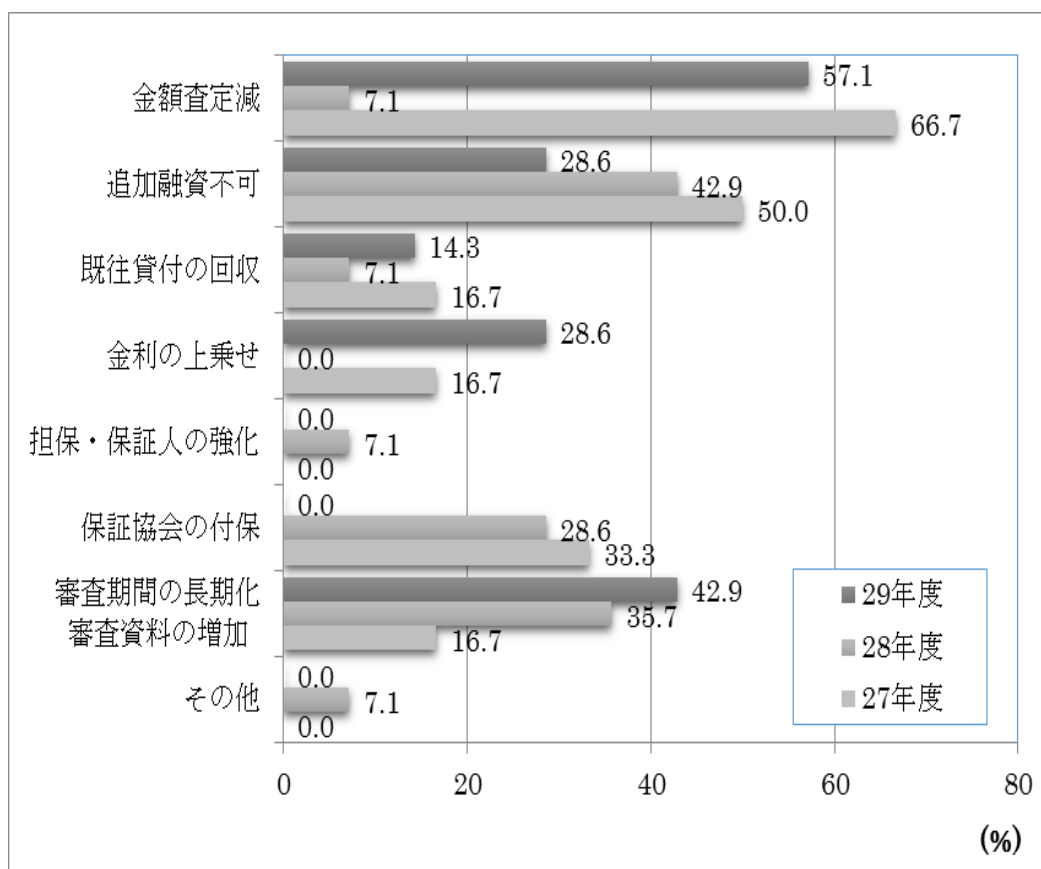
(9) 「貸し渋り」の有無

「ある」が前回より 3.5 ポイント減少の 4.9%。「ない」は 5 ポイント増加の 93% となった。「ある」を業種別でみると、卸売業、飲食・宿泊業の順で割合が高い。



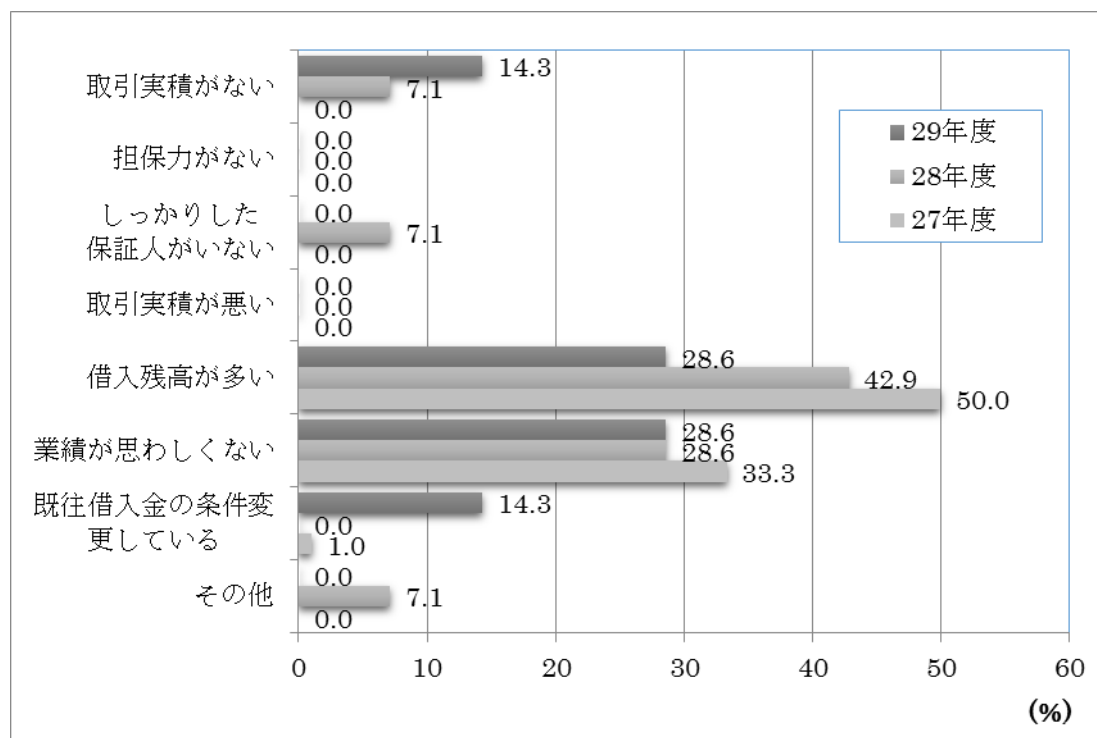
(10) 「貸し渋り」の内容（3つの複数回答）

「金額査定減」、「審査期間・審査資料の増加」「追加融資不可」「金利の上乗せ」が多かった。「担保・保証人の強化」「保証協会の付保」は 0 となった。



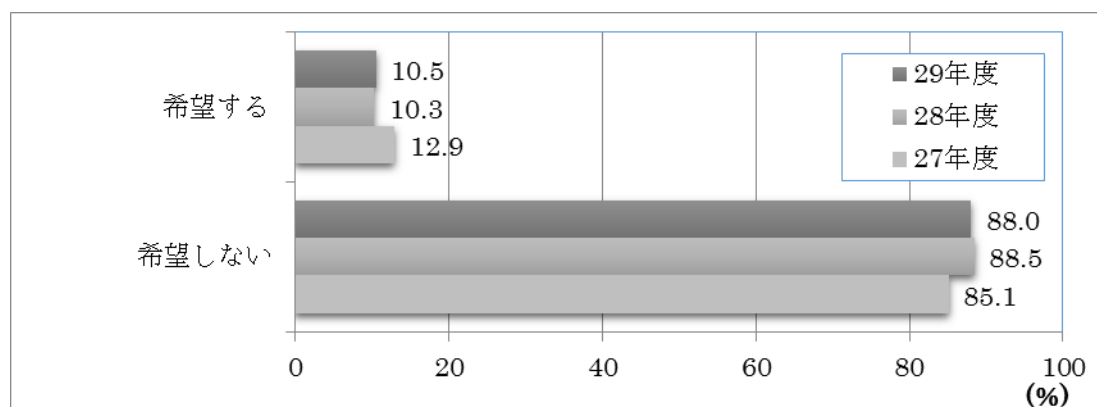
(11) 借りにくい、借りられない理由 〈回答数構成比〉

「借入残高が多い」、「業績が思わしくない」が 28.6%で、2 項目が主な要因となっている。「取引実績がない」「既往借入の条件変更」が 14.3%だった。



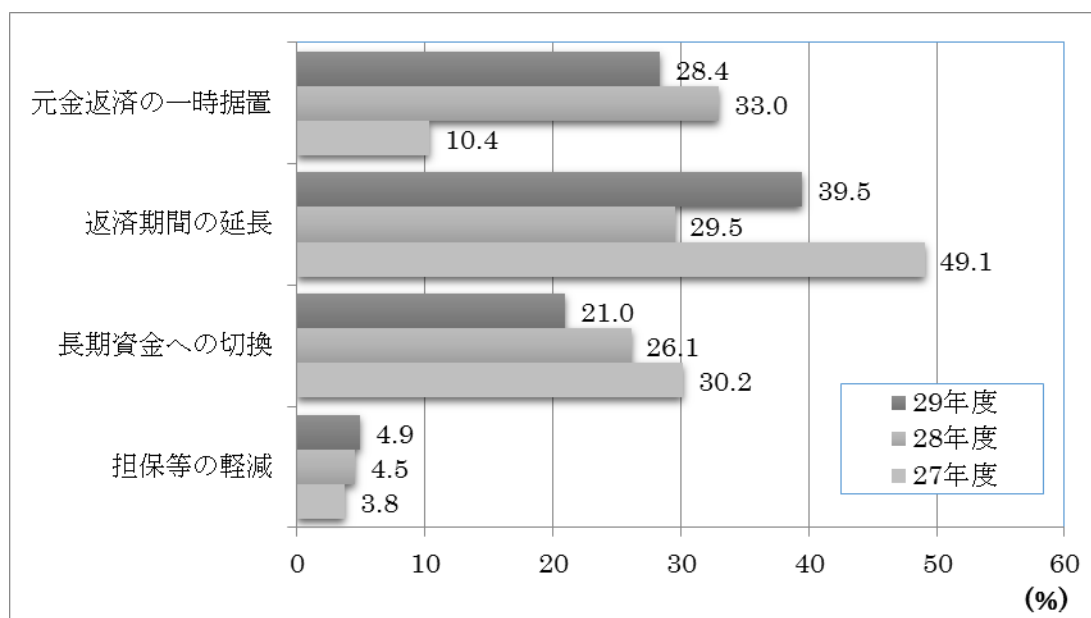
(12) 借入返済の条件変更（希望の有無）

条件変更を「希望する」企業の割合が、前回調査と比べ 0.2 ポイント増加の 10.5%で、条件変更を「希望する」業種では、運輸業、小売業、製造業の順で割合が高い。



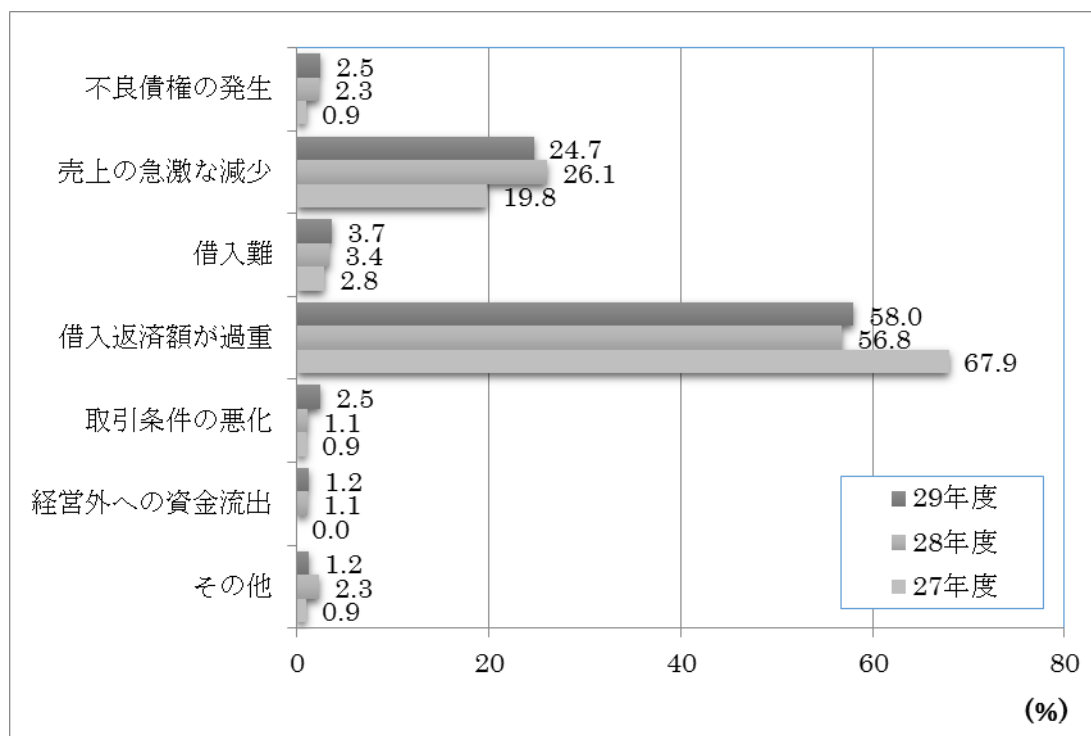
(13) 希望する条件変更

「返済期間の延長」は 39.5%、「元金返済の一時据置（猶予）」は 28.4 %、「長期資金への切換」は 21%だった。



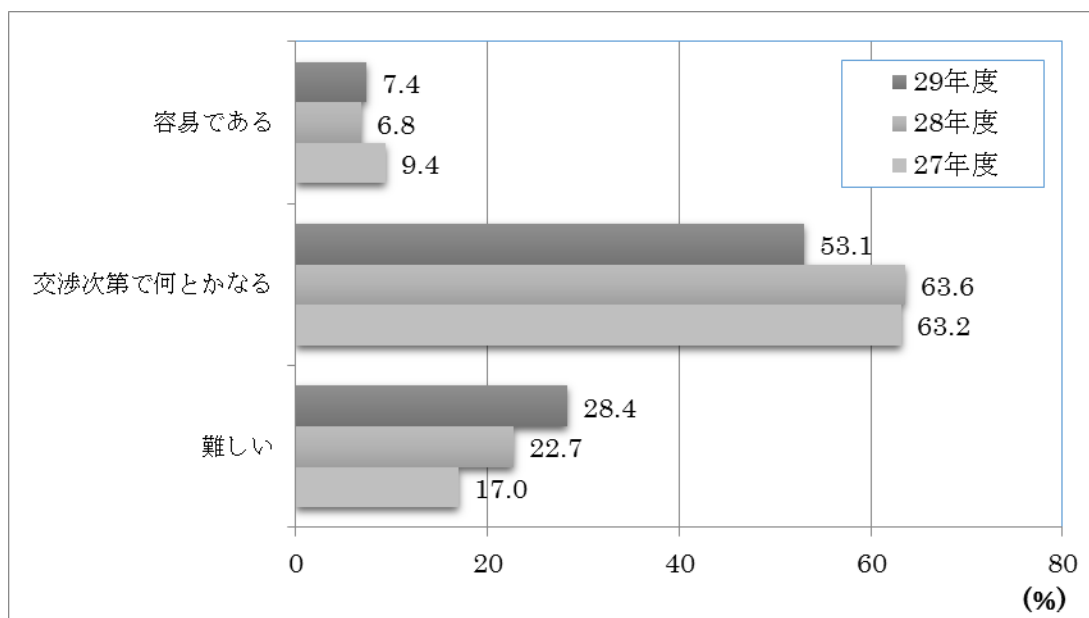
(14) 条件変更を希望する理由

「借入返済額が過重」が 58%と高水準である。「売上の急激な減少」が 24.7%で、条件変更を希望する 2 大要因になっている。



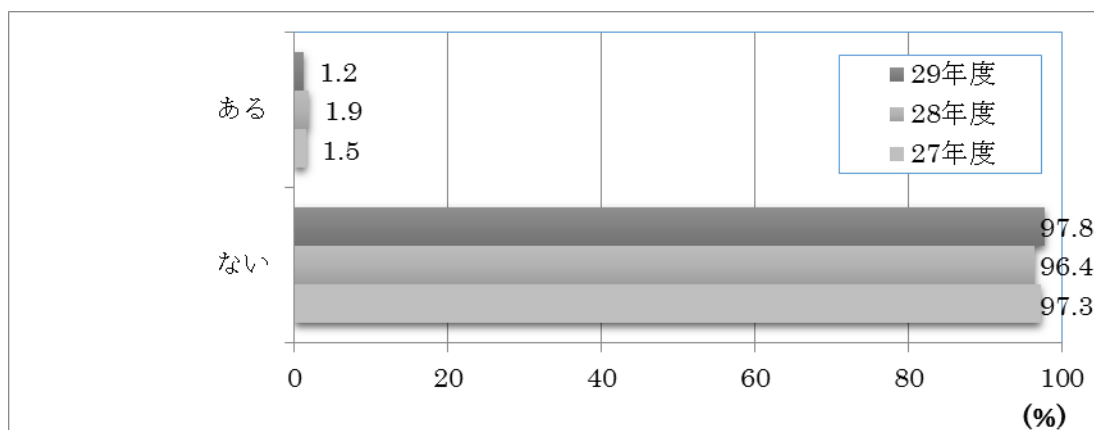
(15) 条件変更の難易度

前回調査と比べ、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計は9.9ポイント減少の60.5%となる。「難しい」は5.7ポイント増加の28.4%となった。



(16) 金融機関からの借入金返還要求の有無

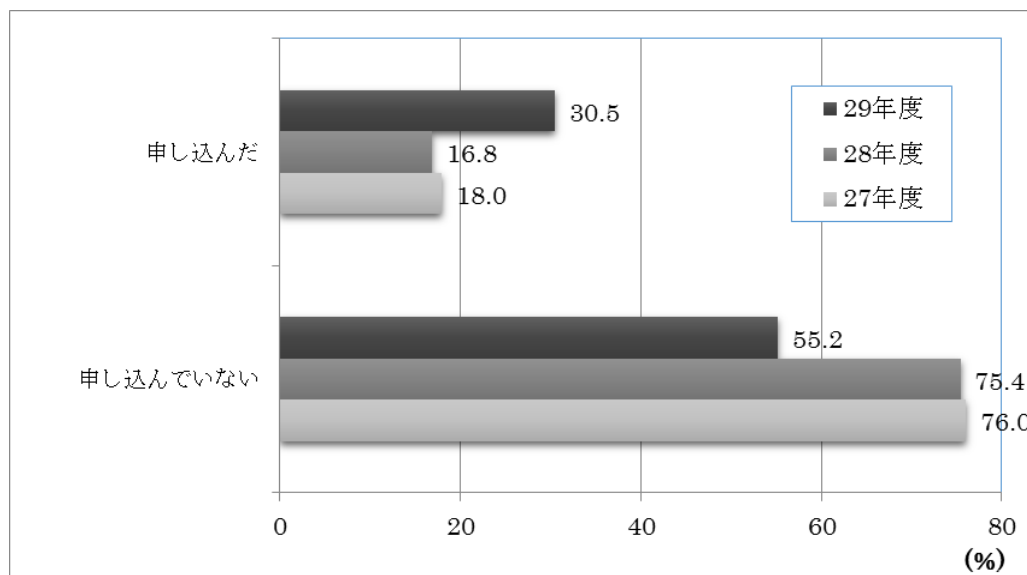
「ない」が97.8%と圧倒的に高い。



(17) 金融円滑化法終了（平成 25 年 3 月）後のことについておたずねします

ア、円滑化法終了後の融資状況についておたずねします

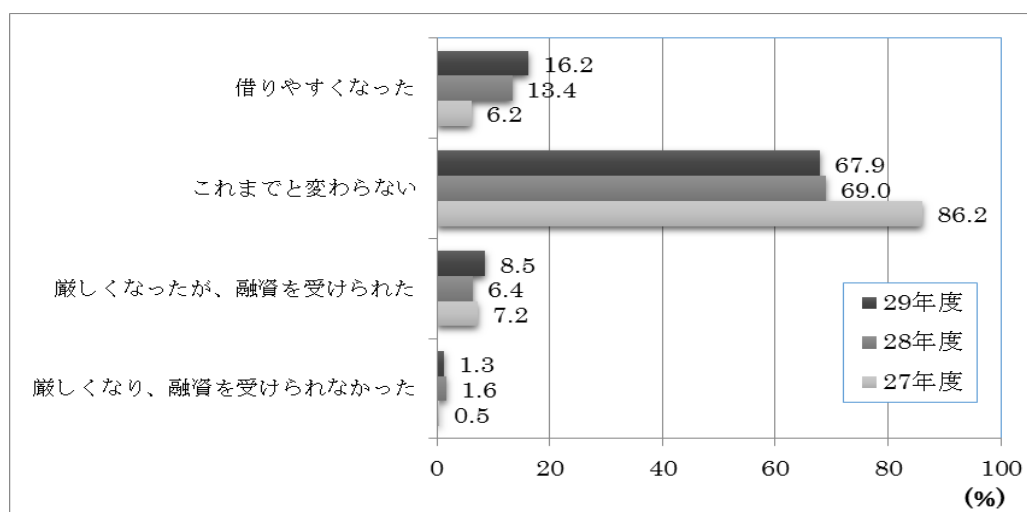
「貸付条件等の変更や新規融資を申し込んだ」は 30.5%、「申し込んでいない」が 55.2%だった。



イ、金融機関の審査についておたずねします

「借りやすくなった」と「これまでと変わらない」「厳しくなったが、融資を受けられた」の合計は 92.6%で 3.8 ポイント増加した。

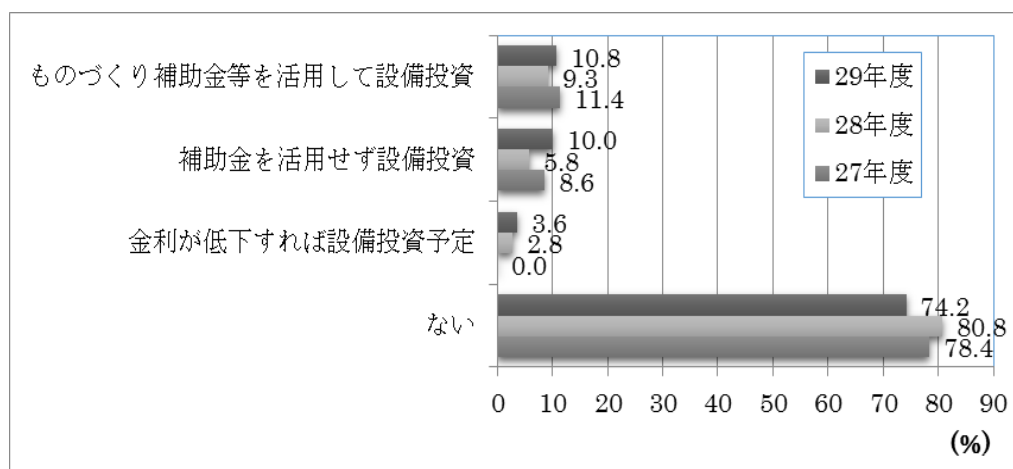
「融資を受けられなかった」は前期比 0.3 ポイント減少の 1.3%となった。



4 借入計画 等

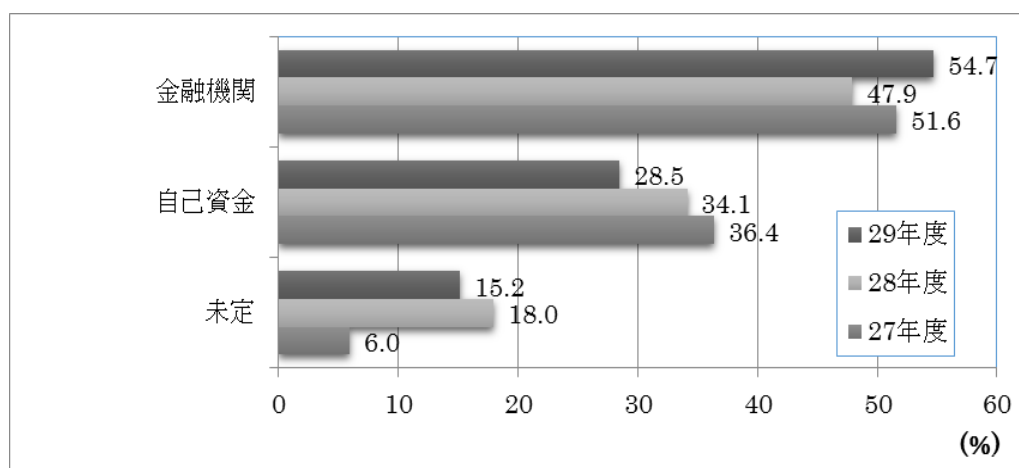
(1) 今後の設備投資計画はありますか

「計画あり」の合計が 5.7 ポイント増加の 20.8%、「計画なし」は 6.6 ポイント減少の 74.2%で設備計画は増加している。「ものづくり補助金活用」が 10.8%(1.5 ポイント増加)で投資誘導要因になっている。「金利が低下すれば設備投資予定」は 3.6%(0.8 ポイント増加)で、金利の低下期待がある。



(2) 資金調達の予定について

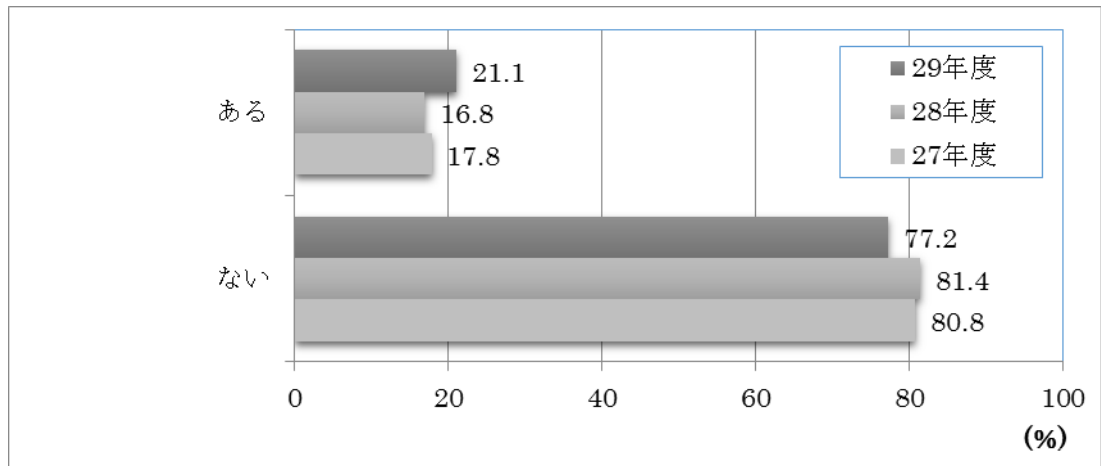
調達先は 54.7%が金融機関だが、自己資金も 28.5%と高水準である。



(3) 今後1年の借入計画

「借入計画がある」は前回と比べ、4.3ポイント増加し21.1%だった。「ある」を業種別にみると、運輸業、製造業、建設業の順で高い。

「借入計画がない」は4.2%減少の77.2%となった。

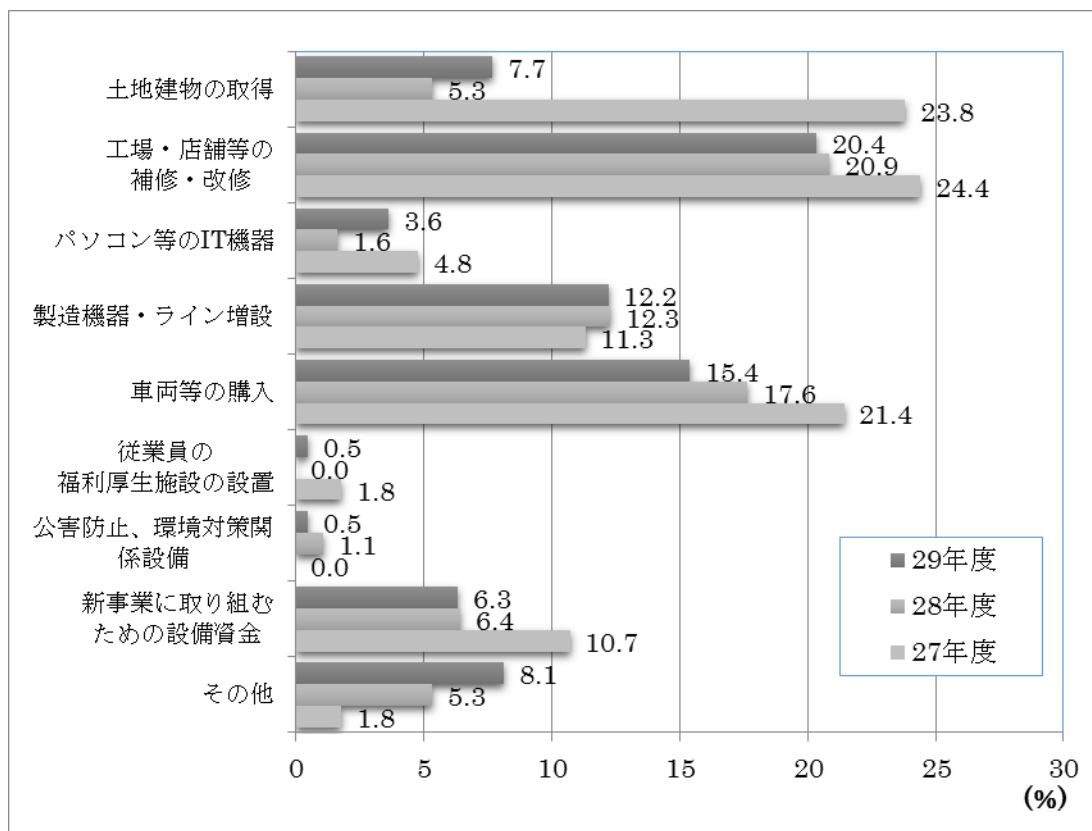


(4) 借入計画がある場合の資金使途（未記入除外、回答数構成比）

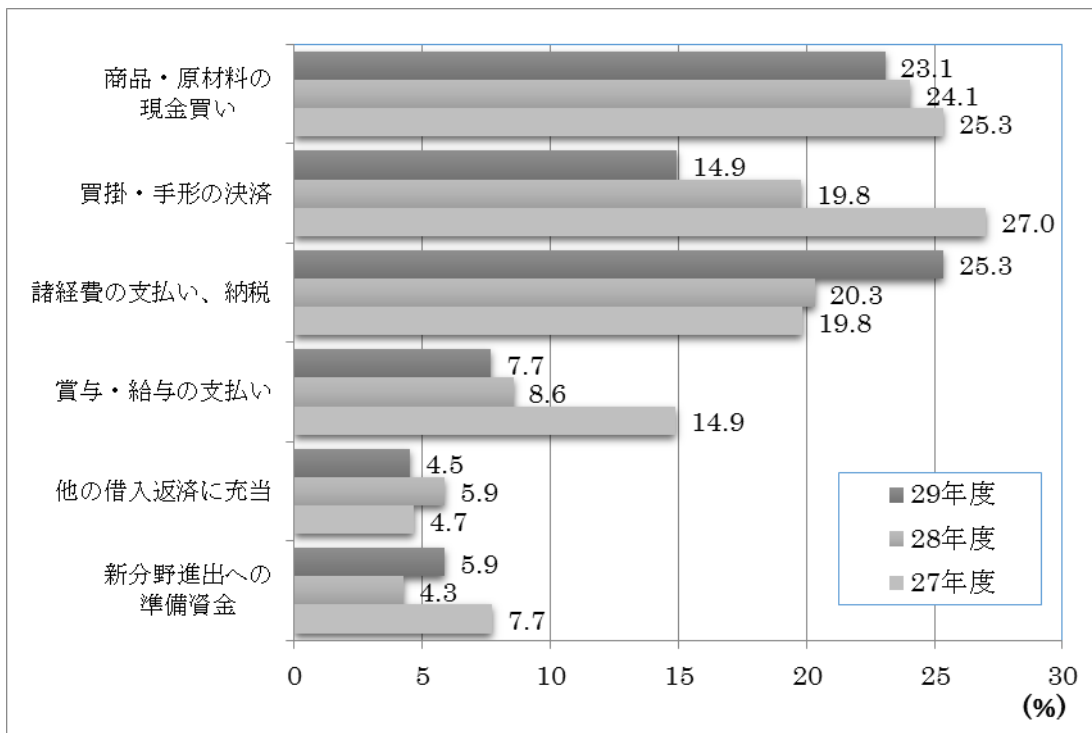
「設備資金」の資金使途では、「工場・店舗等の補修・改修」「車両の購入」「製造機器・ラインの増設」等の本業投資が多い。「新事業に取組」は6.3%で前年と同水準だった。

「運転資金」では、「諸経費の支払い・納税」「商品・原材料の現金買い」「買掛金・手形の決済」が多い。「新分野進出への準備資金」は5.9%で1.6ポイントの増加となった。

【設備資金】

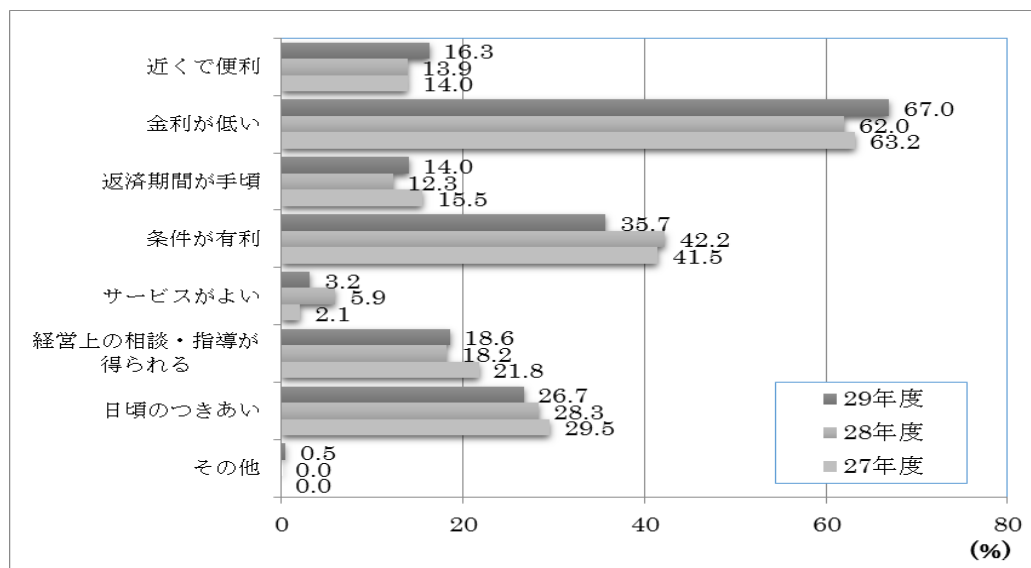


【運転資金】



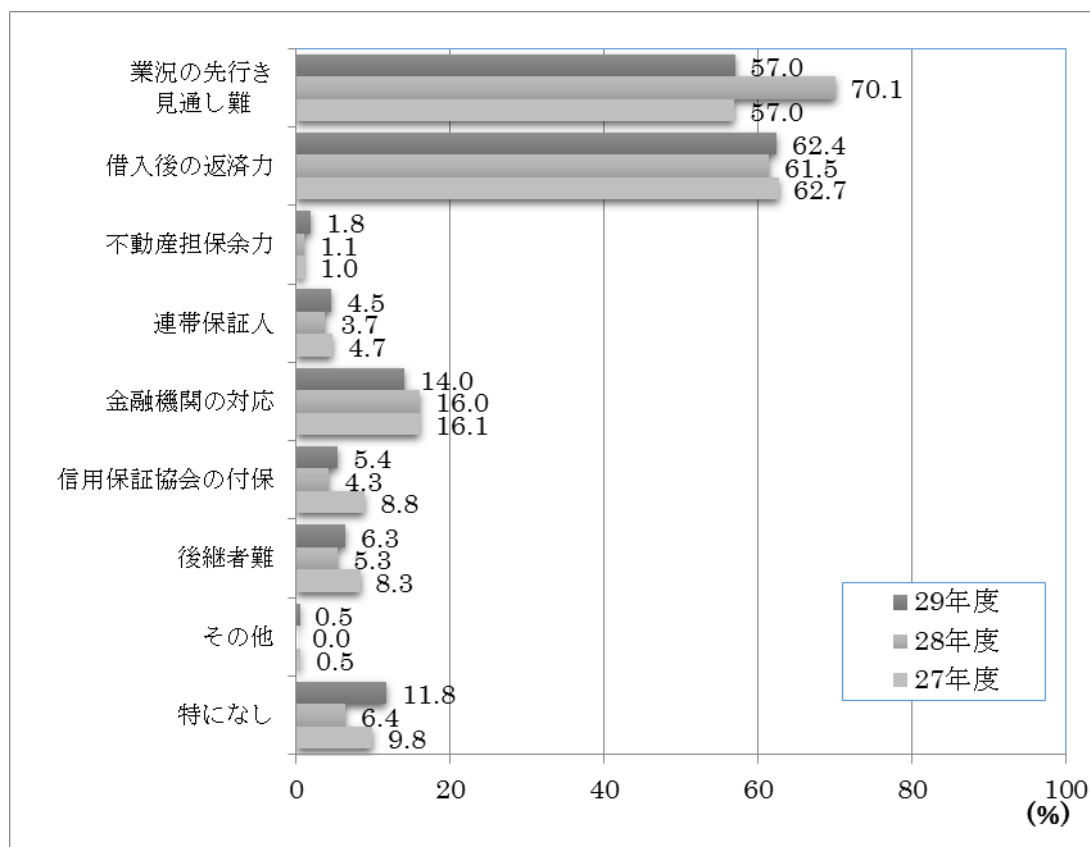
(5) 借入時の重視条件（2つ以内の複数回答）

「金利が低い」が67%、「条件が有利」の35.7%で取引条件面が重視されている。間接条件の「日頃のつきあい」「経営上の相談・指導が得られる」も高い水準である。



(6) 借入を考える場合、何が懸念されるか（2つ以内の複数回答）

「借入後の返済力」の62.4%「業況の先行き見通し難」の57%が2大懸念項目となっている。「金融機関の対応」は14%で2ポイント低下した。

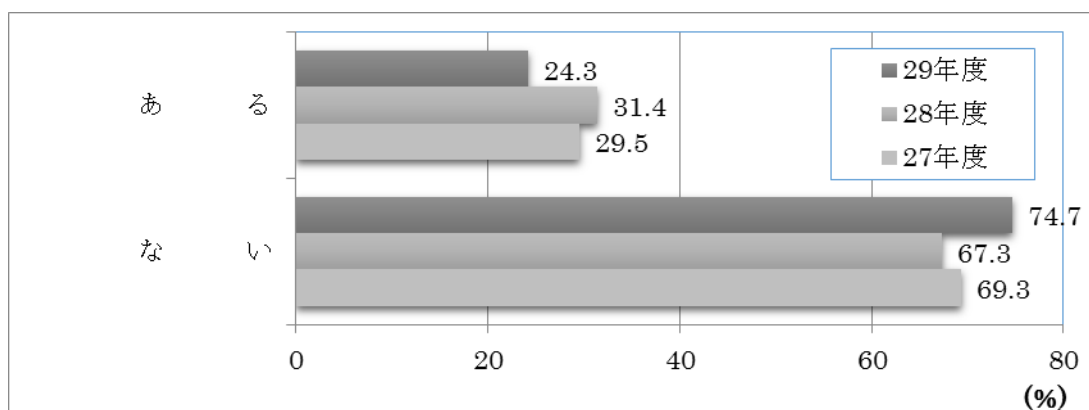


5 融資制度 等

(1) 国・県・市町村の融資制度の過去1年以内の利用状況

前回に比べ、「利用がある」割合は 7.1 ポイント減少(24.3%)しており、「ない」は 7.4 ポイント増加した。

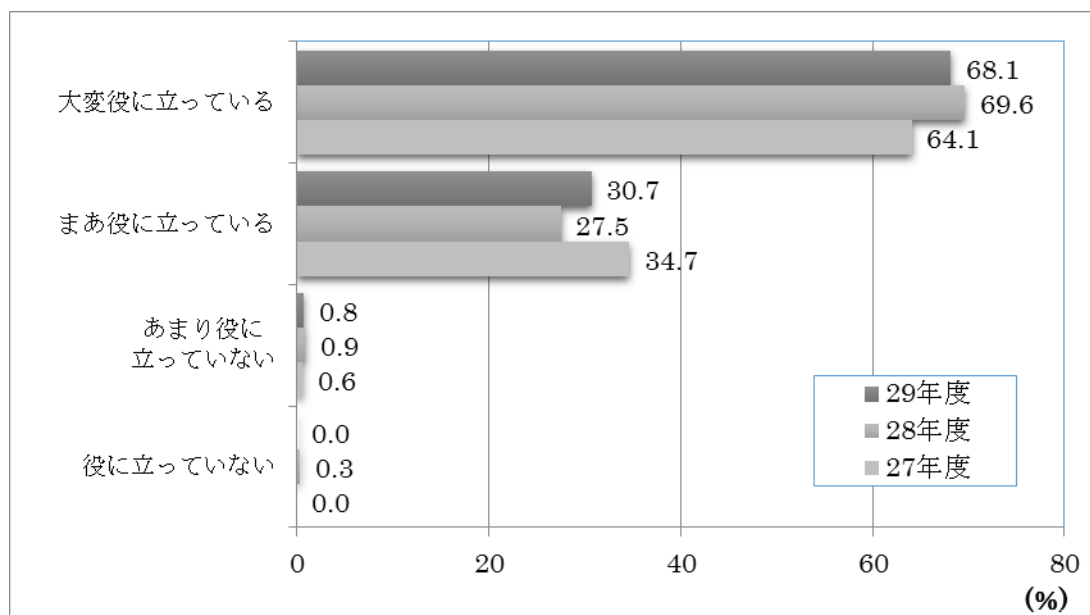
「利用がある」を業種別に見ると、運輸業、飲食・宿泊業、製造業の順で高い。一方で「ない」の従業員の規模別では「0人～2人」の小規模が多かった。



(2) 国や県、市町村の融資制度は経営(資金調達)の役に立っていますか

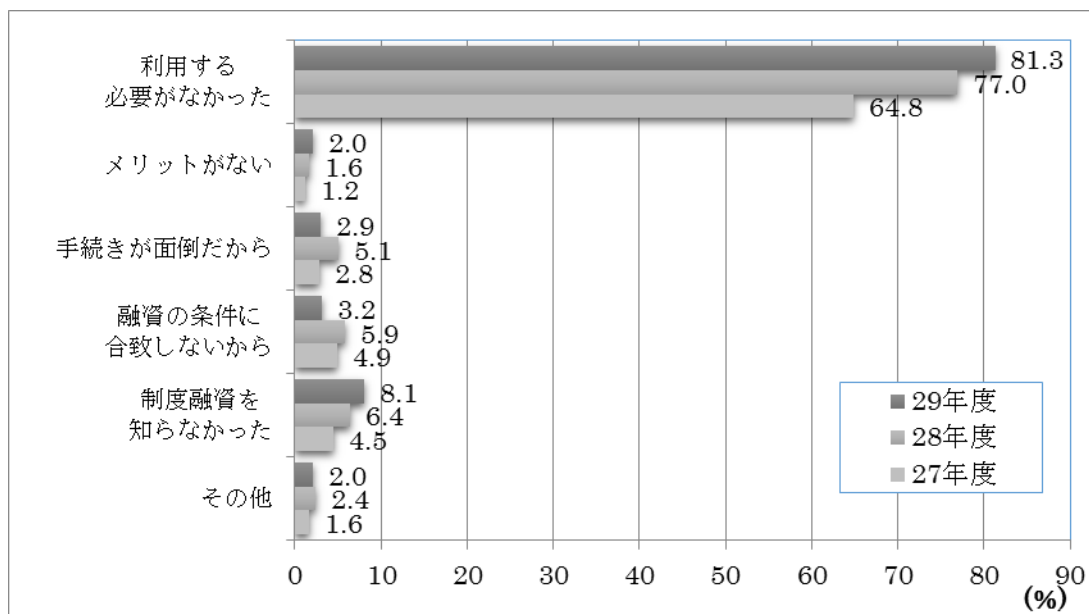
経営に役立っていると回答した企業は、「大変役にたっている」「まあ役にたっている」を合わせて 98.8%を占めている。

「あまり役にたっていない」「役にたっていない」は合計で 0.8%だった。



(3) 国や県、市町村の融資制度を利用しなかった理由

前回に比べ、理由の大半を占める「利用する必要がなかった」割合が4.3ポイント増加の81.3%になった。また「融資条件合致せず」は2.7ポイント減少、「手続きが面倒だから」は2.2ポイント減少した。制度を知らなかったは1.7ポイント増加の8.1%だった。

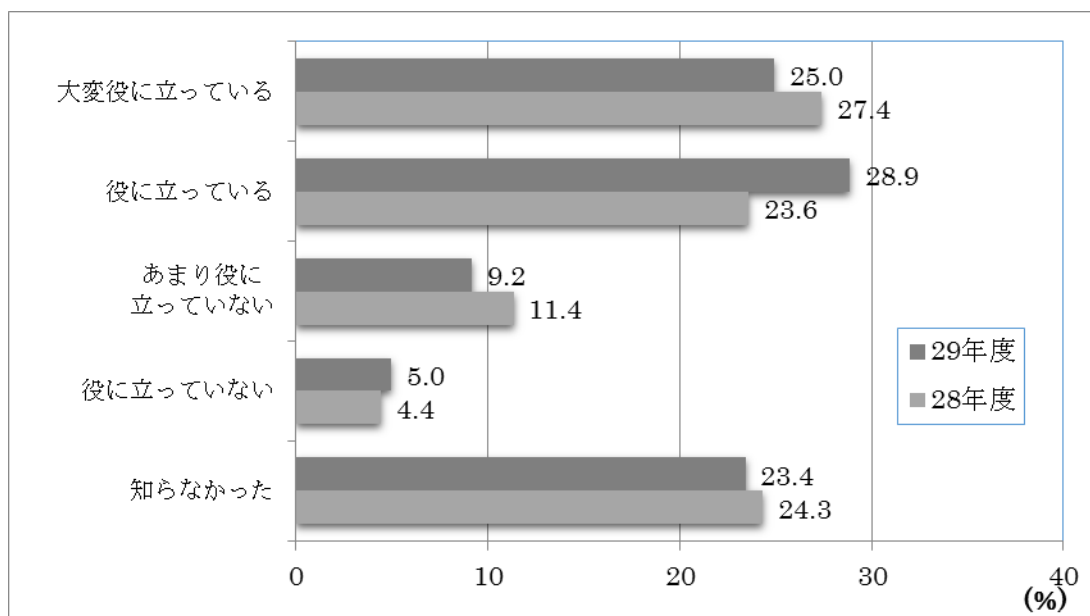


(4) 国(政府系金融機関)、県、市町村制度融資について、寄せられた意見

- ・既存店舗は新規店舗に比べ利用しにくい。平等の制度を望む
- ・社会保険加入企業へ補助金の拡大をしてほしい
- ・将来性を加味した制度を望む
- ・市場金利並みでは、メリットがない
- ・借り換えの回数制限の撤廃を望む
- ・保証人なし、なら利用しやすい
- ・役に立つ。利用増加を促進すべき
- ・手続きの簡素化を望む、同
- ・担保条件の緩和や金利の引下げ、同
- ・借入れ条件を緩和して欲しい
- ・敷居が高い
- ・無利息の融資制度を検討して欲しい
- ・借入額を増額してほしい
- ・融資制度の情報がほしい
- ・新事業進出の為の融資制度を充実してほしい
- ・今後も利用を継続したい

(5) マル経融資(日本政策金融公庫の公的融資制度)は、経営の役に立っていますか

「大変役に立っている」と「役に立っている」の合計で 53.9%と比較的高いが、「知らなかった」が 23.4%と高かった。

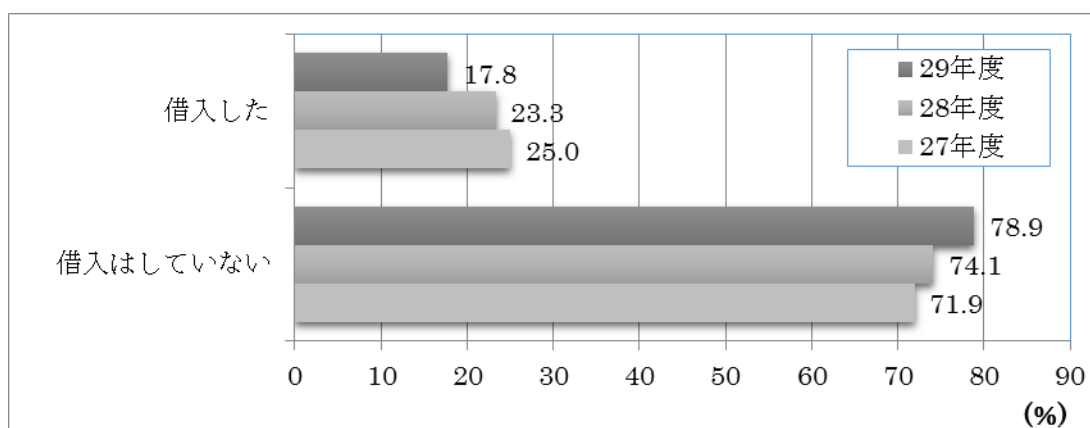


(6) 信用保証協会についておたずねします

ア、最近1年間に信用保証協会の保証付きで借入をされましたか

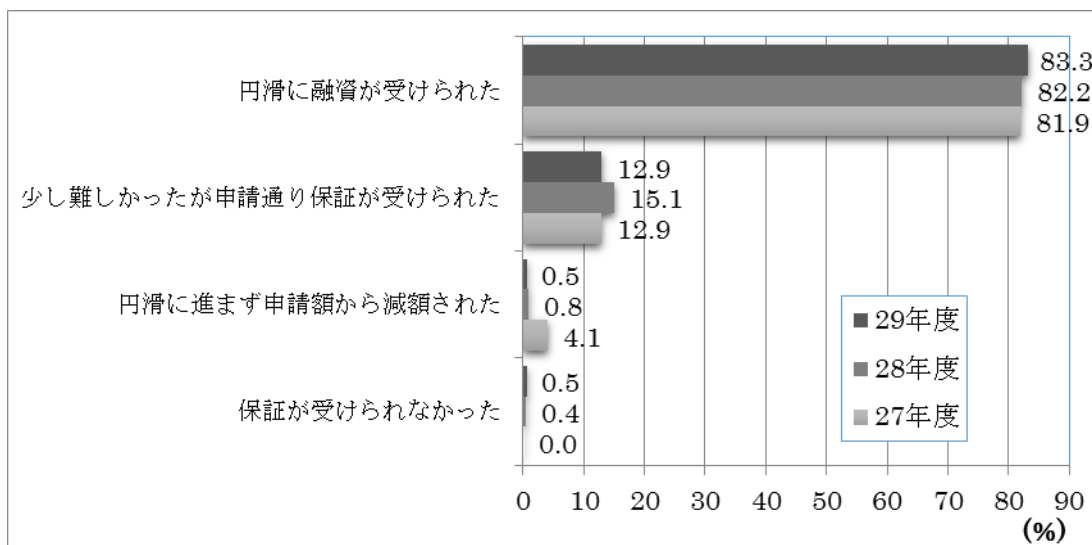
最近1年間に保証付きで借入をした企業は 17.8%で前年比較では 5.5 ポイント減少、7年連続で減少した。

借入した業種では、建設業、製造業、小売業の企業数が多かった。



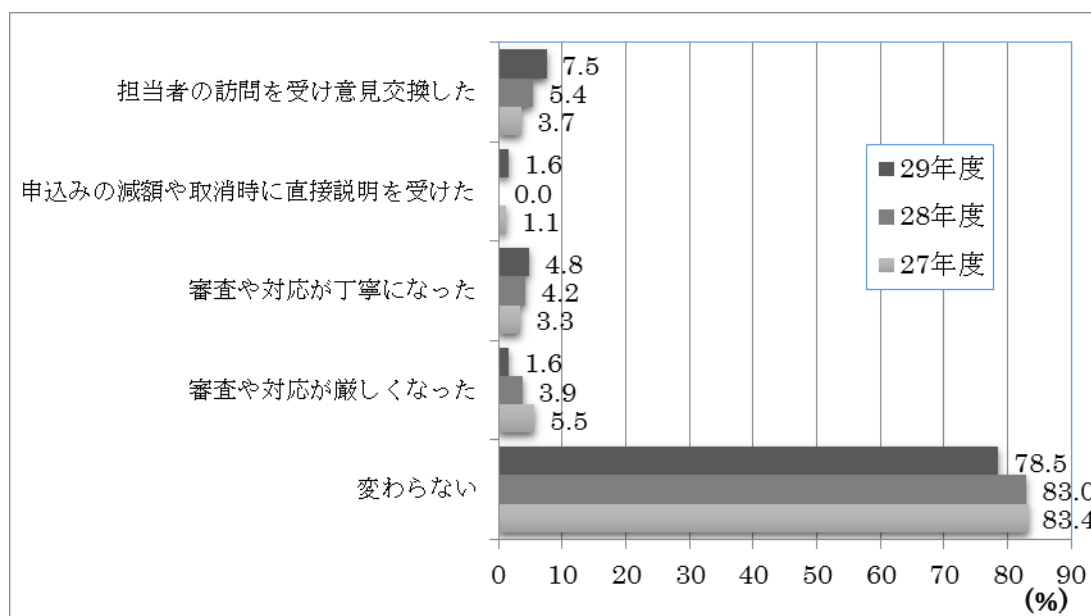
イ、円滑に保証手続きが進みましたか

「円滑に融資が受けられた」83.3%と「少し難しかったが受けられた」12.9%の合計の96.2%が保証応諾となり、「減額された」「受けられなかった」の合計は1%だった。



ウ、保証協会の態度に変化がありましたか

「変わらない」が78.5%と4.5ポイント減少の一方、「意見交換」や「対応が丁寧」などの評価意見が2.7ポイント増加の12.3%となった。「厳しくなった」は2.3ポイント減少の1.6%だった。



(7) 信用保証制度について、ご意見があれば自由にご記入ください

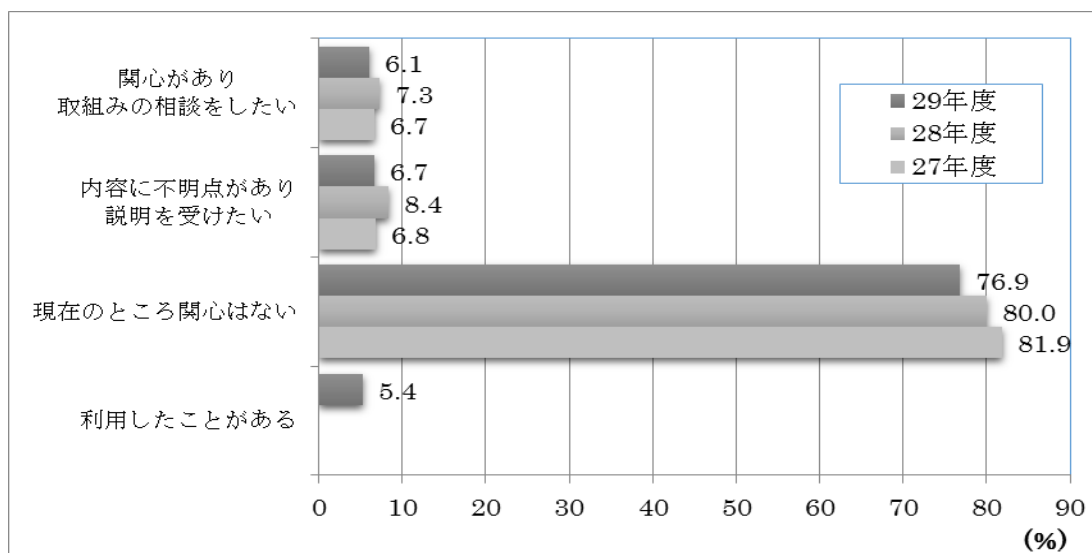
- ・保証料が高い
- ・将来性を加味した審査を求む。小さい企業でも大きく羽ばたく企業がある
- ・選択幅が狭い
- ・スピードアップを望む
- ・審査期間が長く、保証料が高い
- ・借入できたが、言葉がきつく、心が折れた
- ・信用保証制度を利用するのに保証人や担保を条件とするのはおかしい
- ・資金使途制限が厳しい
- ・役に立っている
- ・金利補助制度、感謝

6 最近の諸制度についておたずねいたします

(1) 「中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業」の専門家派遣について

「利用したことがある」「相談したい」「説明を受けたい」の合計は 18.2%で、前回比較で 2.5 ポイント増加した。

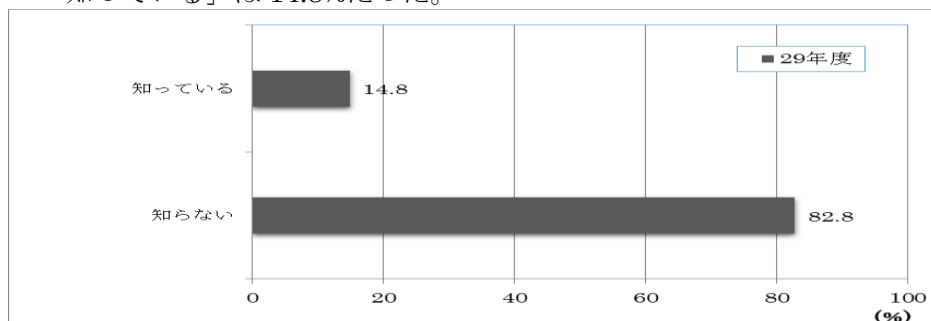
「関心はない」は 76.9%で 3.1 ポイント減少した。



(2) 事業承継について

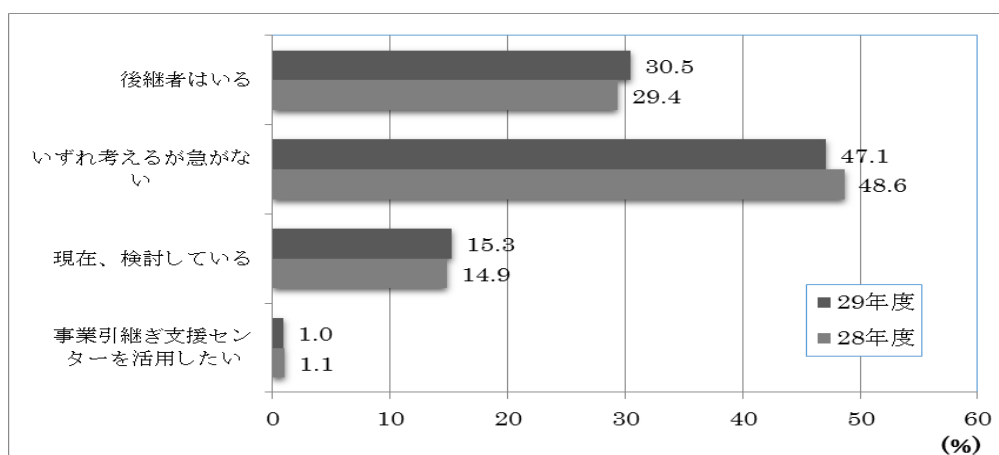
「事業引継ぎ支援センター」を知っていますか

「知っている」は14.8%だった。



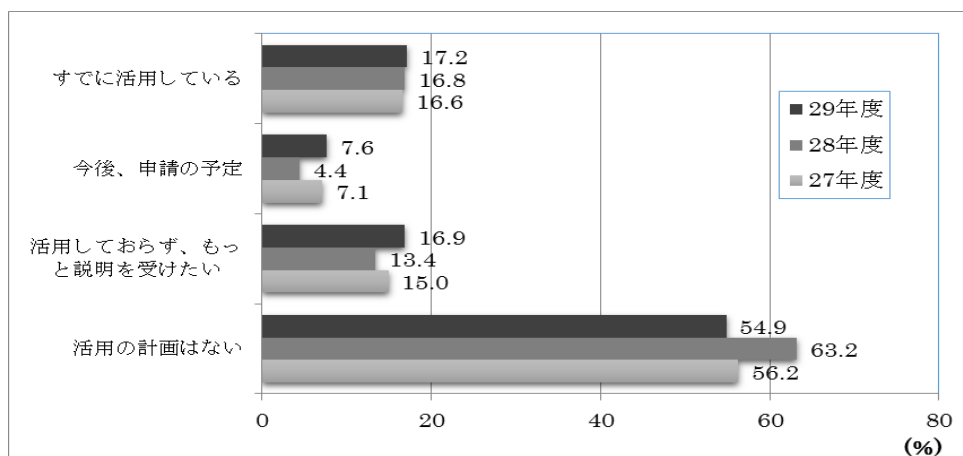
(3) 後継者対策についておたずねします

「後継者はいる」は30.5%。「現在、検討している」は15.3%で、「いずれ考えるが急がない」の47.1%を大きく下回った。従業員規模別で「後継者はいる」と回答したのは、「21人以上」「6～10人」「11～15人」の比較的大きなクラスだった。



(4) ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金などの最近の補助金制度について

「すでに活用している」と「今後、申請予定」の合計は24.8%で3.6ポイント増加。「説明を受けたい」が3.5ポイント増加の16.9%となった。活用意向は拡大している。

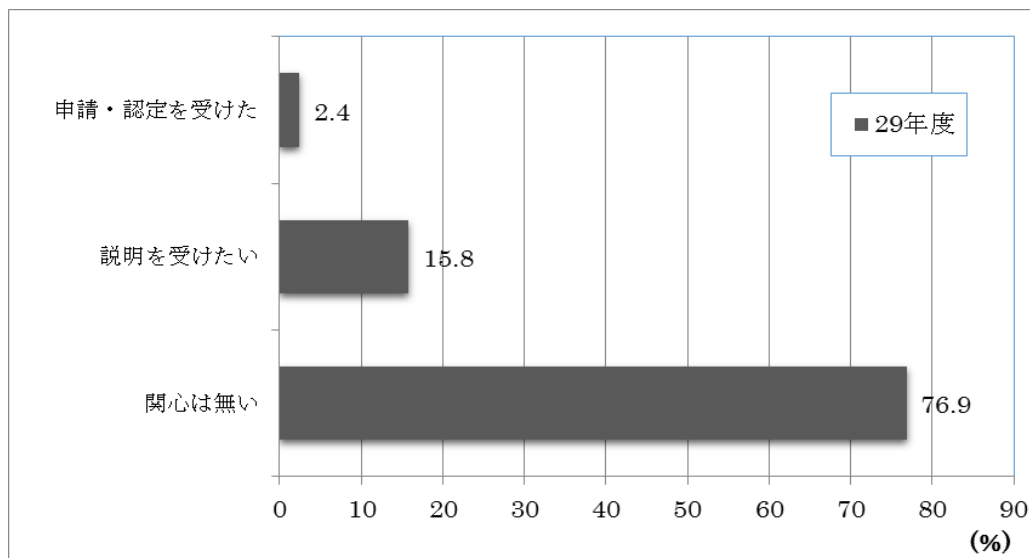


(5) 経営力向上計画について

(経営力向上計画は平成 28 年 7 月に施行され、認定を受けた場合、固定資産税の軽減支援や金融支援が拡大されました。)

「申請・認定を受けた」「説明を受けたい」の合計は 18.2%だった。

業種別では、製造業、建設業の順に関心度が高い。



(6) 商工会に期待する金融円滑化支援策について、自由にご記入ください

- ・業種別の経営指標データを県・北陸など地域別に公開してほしい
- ・補助金制度、低利貸付の親切な説明や、個別訪問説明を求む
- ・補助金や節税に有効な制度の早い周知を望む
- ・地域と人を活性化する対策に取り組んでほしい
- ・やる気のある人を育てる制度を期待
- ・事業引継ぎセンターに電話したら、やる気のない対応だった
- ・連帯保証人制度の廃止
- ・補助金活用に感謝、役に立つ相談会、勉強会に参加したい
- ・高齢者にも親切な指導を
- ・補助金活用で経営意欲がでた。後継者育成もしている
- ・勉強会を希望
- ・親切な相談対応
- ・借入するのはみじめ。無借金経営をめざす
- ・現在赤字経営だが改善したい、親身な相談を今後も期待
- ・補助金をもっとアピールしてほしい
- ・事業承継も含め学びの場の提供を求む

以上